

令和 2 年 度

さぬき市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
	決算収支状況	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
3	特別会計	32
	決算収支状況	32
(1)	さぬき市国民健康保険事業特別会計	33
(2)	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計	36
(3)	さぬき市介護保険事業特別会計	38
(4)	さぬき市介護サービス事業特別会計	41
(5)	さぬき市多和診療所事業特別会計	43
(6)	さぬき市津田診療所事業特別会計	45
(7)	さぬき市観光事業特別会計	47
(8)	さぬき市共通商品券発行事業特別会計	49
(9)	さぬき市建設残土処分場事業特別会計	51
4	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53
(2)	物品	55
(3)	債権	55
(4)	基金	55
第5	審査の結果	56
第6	審査意見	56
第7	基金運用状況審査	62
	【 決算審査参考資料 】	64

凡 例

- 1 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
 - 0.0 該当数値が0又は、単位未満。
 - 該当数値がない又は、算出不能。
 - △ 負数

令和 2 年度さぬき市一般会計、特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和 2 年度	さぬき市一般会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市多和診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市津田診療所事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市観光事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市共通商品券発行事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	さぬき市建設残土処分場事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和 2 年度	さぬき市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
令和 2 年度	さぬき市各会計別実質収支に関する調書
令和 2 年度	さぬき市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和 2 年度	さぬき市基金運用状況書
---------	-------------

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和3年6月24日から令和3年8月19日まで

第3 審査の方法

令和2年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況の審査に当たっては、

- (1) 決算書類は、法令に準拠して作成されているか
- (2) 計数に誤りはないか
- (3) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 収入支出事務は法令等に適合しているか
- (5) 継続費の明許繰越、事故繰越の理由及び手続きは適正か
- (6) 多額の不用が生じている場合、その理由は妥当か

などに主眼をおき、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に行った定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の概要

1 総括

当年度の決算収支の概要は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計（9会計）の合計決算額は、歳入45,431,602,453円、歳出44,214,231,058円で、歳入歳出差引額である形式収支は、1,217,371,395円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の合計には一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金が重複されており、これらを差し引くと歳入では43,943,126,026円（前年度37,244,325,455円）で前年度に比べ18.0%増加し、歳出においても42,725,754,631円（前年度35,520,211,423円）で前年度に比べ20.3%増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では1,178,061,395円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、162,835,921円（前年度420,993,593円黒字）の赤字となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
一般会計	32,434,771,723	31,627,475,994	807,295,729	39,310,000	767,985,729	△ 88,315,234
特別会計	12,996,830,730	12,586,755,064	410,075,666	0	410,075,666	△ 74,520,687
合 計	45,431,602,453	44,214,231,058	1,217,371,395	39,310,000	1,178,061,395	△ 162,835,921
重 複 額	1,488,476,427	1,488,476,427	—	—	—	—
重複額控除 後決算額	43,943,126,026	42,725,754,631	1,217,371,395	39,310,000	1,178,061,395	△ 162,835,921

次に、決算収支状況の前年度比較は、次表のとおりである。

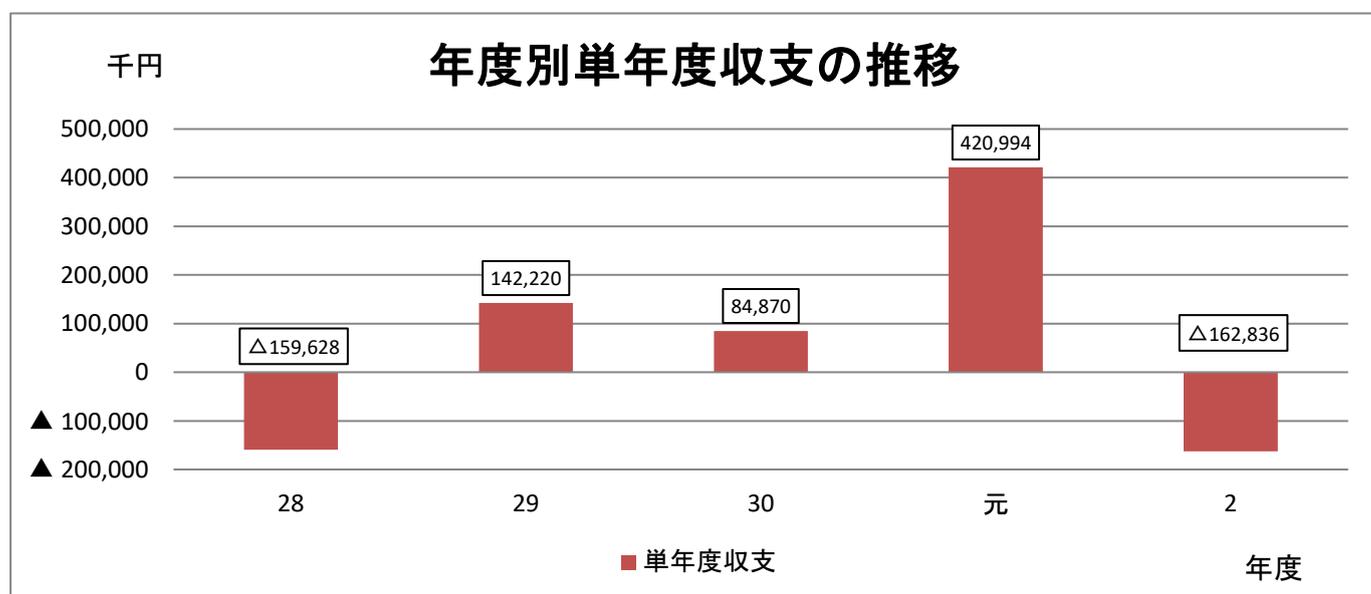
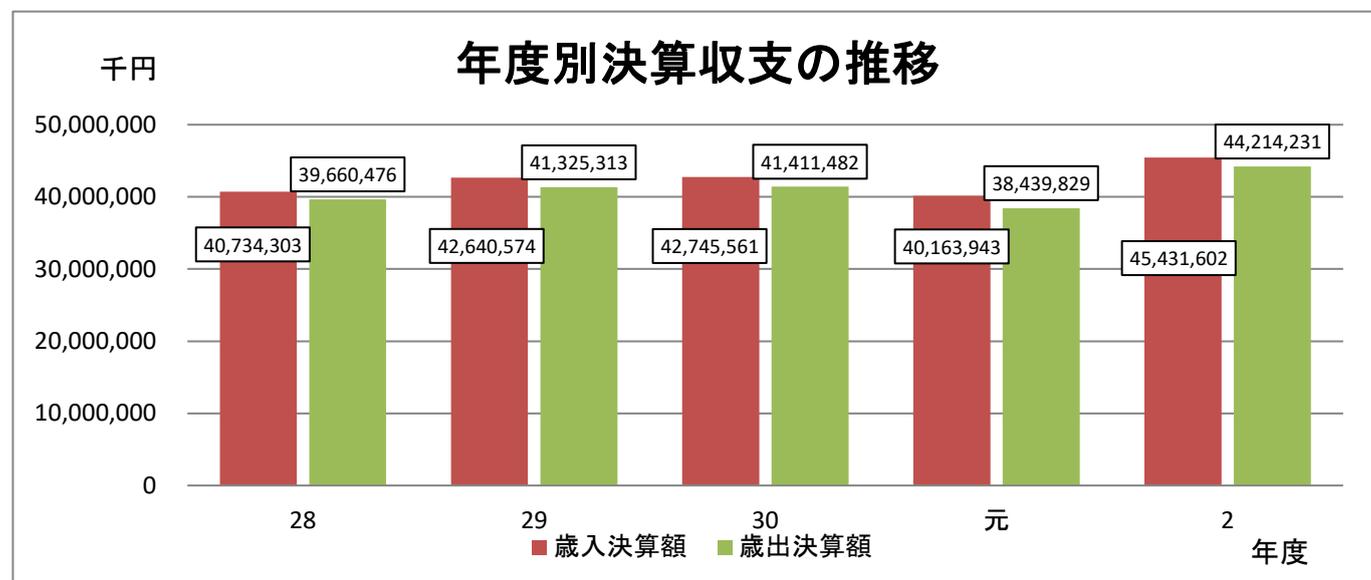
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、前年度に比べ、歳入は13.1%増加した45,431,602,453円となり、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比65.3%減）、国民健康保険事業特別会計（対前年度比1.8%減）、津田診療所特別会計（対前年度比0.9%減）等が減少したものの、一般会計（対前年度比31.6%増）、建設残土処分場事業特別会計（対前年度比50.5%増）、多和診療所特別会計（対前年度比9.6%増）が増加したことによるものである。

歳出においても15.0%増加した44,214,231,058円となり、共通商品券発行事業特別会計（対前年度比69.5%減）、介護サービス事業特別会計（対前年度比9.5%減）が減少したものの、一般会計（対前年度比31.6%増）、建設残土処分事業特別会計（対前年度比177.7%増）、後期高齢者医療事業特別会計（対年度比8.3%増）、多和診療所特別会計（対前年度比10.5%増）が増加したことによるものである。

決算収支前年度比較

(単位：円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A - B = C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
令和元年度	40,163,942,741	38,439,828,709	1,724,114,032	35,501,000	1,688,613,032	420,993,593
令和2年度	45,431,602,453	44,214,231,058	1,217,371,395	39,310,000	1,178,061,395	△ 162,835,921
増減額	5,267,659,712	5,774,402,349	△ 506,742,637	3,809,000	△ 510,551,637	△ 583,829,514



次に、決算収支の執行状況については、下表のとおりである。

まず、歳入については、45,811,010,832円を調定し、収入済額は45,431,602,453円で、調定に対する収入の割合は、99.2%である。不納欠損額は、23,205,879円（前年度26,657,678円）となり、前年度に比べ3,451,799円（12.9%）減少しており、収入未済額は、356,202,500円（前年度434,380,472円）発生しており、前年度に比べ78,177,972円（18.0%）減少している

一方、歳出については、予算現額から翌年度繰越額（1,598,998,000円）を差し引いた額に対して、97.0%の執行率で44,214,231,058円の支出済額となり、1,347,408,942円の不用額が発生している。

一般会計・特別会計決算収支執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	不納欠損率
一般会計	34,144,686,000	32,697,706,415	32,434,771,723	99.2	12,159,467	0.0
特別会計	13,015,952,000	13,113,304,417	12,996,830,730	99.1	11,046,412	0.1
合 計	47,160,638,000	45,811,010,832	45,431,602,453	99.2	23,205,879	0.1

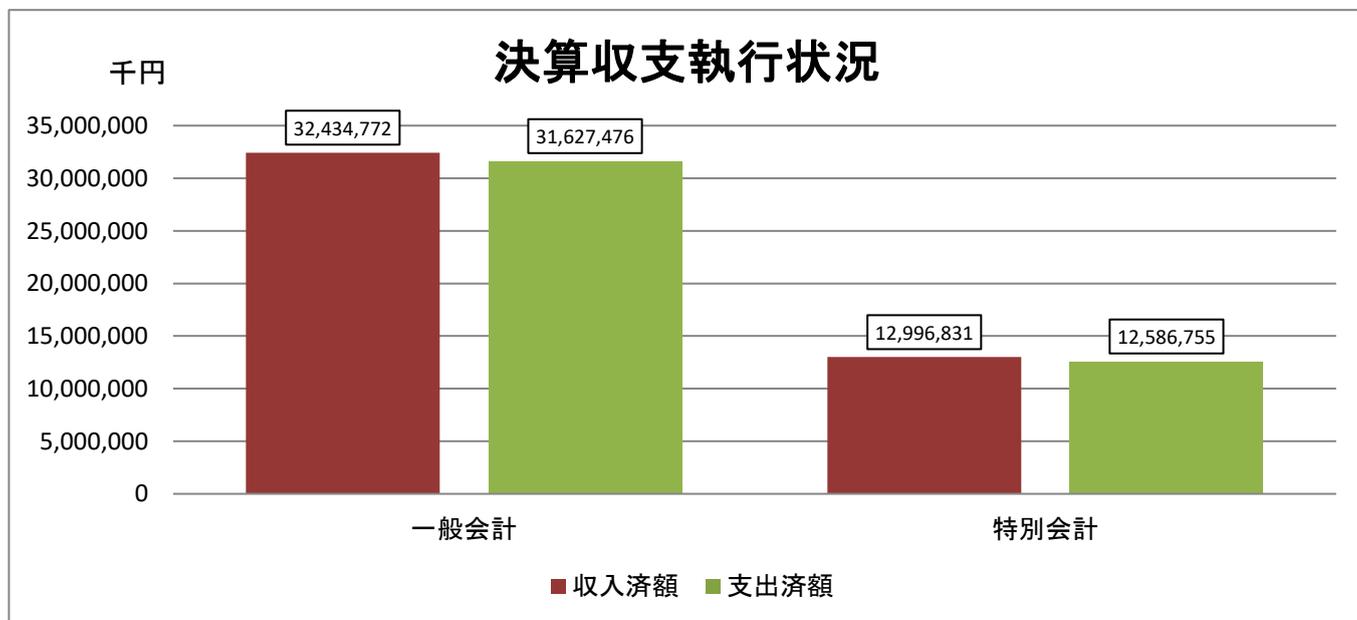
(単位：円、%)

歳 入			歳 出			
収入未済額	収入未済率	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	不用率
250,775,225	0.8	31,627,475,994	97.2	1,598,998,000	918,212,006	2.8
105,427,275	0.8	12,586,755,064	96.7	0	429,196,936	3.3
356,202,500	0.8	44,214,231,058	97.0	1,598,998,000	1,347,408,942	3.0

注) 収入未済率は、収入未済額を調定額で除した率である。

「歳出」執行率は、支出済額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。

「歳出」不用率は、不用額を予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額で除した率である。



一 般 会 計

2 一般会計

決算収支状況

当年度の決算額は、歳入32,434,771,723円、歳出31,627,475,994円で、歳入については、市税、地方交付税交付金、配当割交付金、分担金及び負担金が減少しているものの、国庫支出金、寄付金、財産収入等の増加により、前年度に比べ7,785,460,764円（31.6%）の増加となっている。

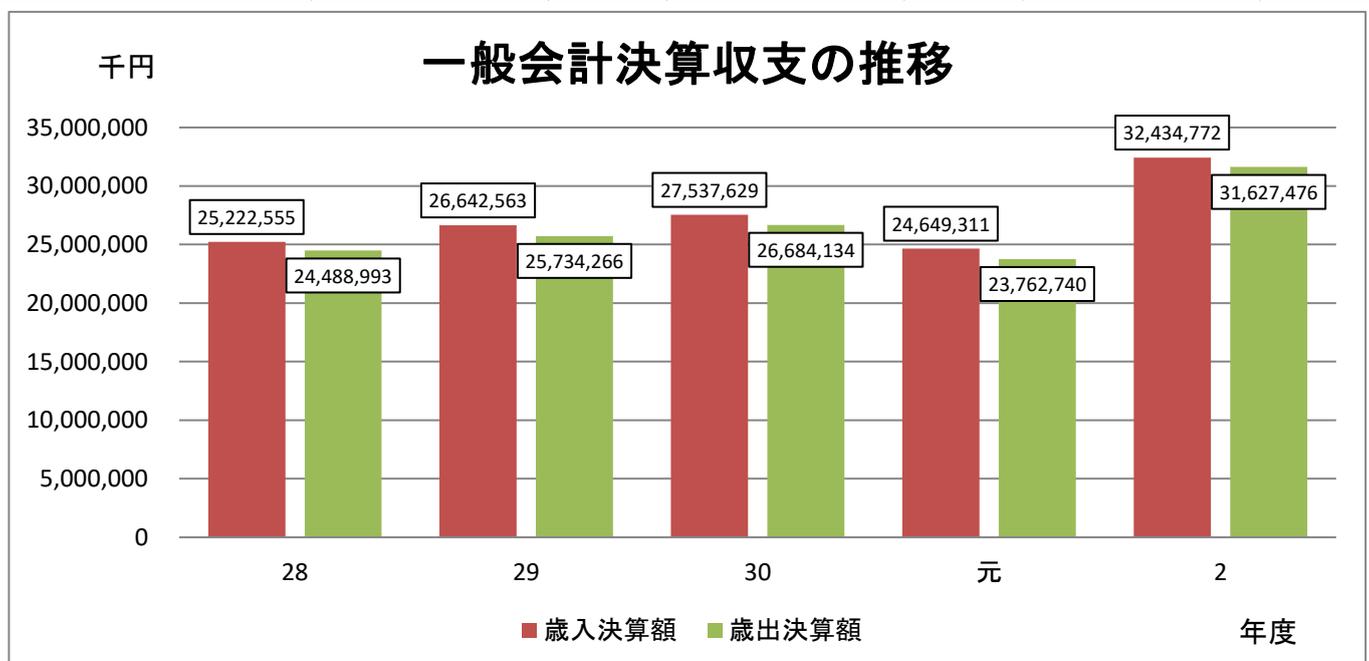
歳出については、災害復旧費が減少しているものの、総務費、商工費、諸支出金等の増加により、前年度に比べ7,864,735,998円（33.1%）増加し、形式収支では807,295,729円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源39,310,000円を差し引いた実質収支は、767,985,729円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、88,315,234円の赤字である。

決算収支年度比較

（単位：円、%）

項目	30		元		2	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入決算額	27,537,629,452	3.4	24,649,310,959	△ 10.5	32,434,771,723	31.6
歳出決算額	26,684,133,536	3.7	23,762,739,996	△ 10.9	31,627,475,994	33.1
形式収支額	853,495,916	△ 6.0	886,570,963	3.9	807,295,729	△ 8.9
翌年度へ繰越すべき財源	57,264,000	△ 56.1	30,270,000	△ 47.1	39,310,000	29.9
実質収支額	796,231,916	2.4	856,300,963	7.5	767,985,729	△ 10.3
単年度収支額	18,521,261	△ 76.0	60,069,047	224.3	△ 88,315,234	△ 247.0



(1) 【歳入】

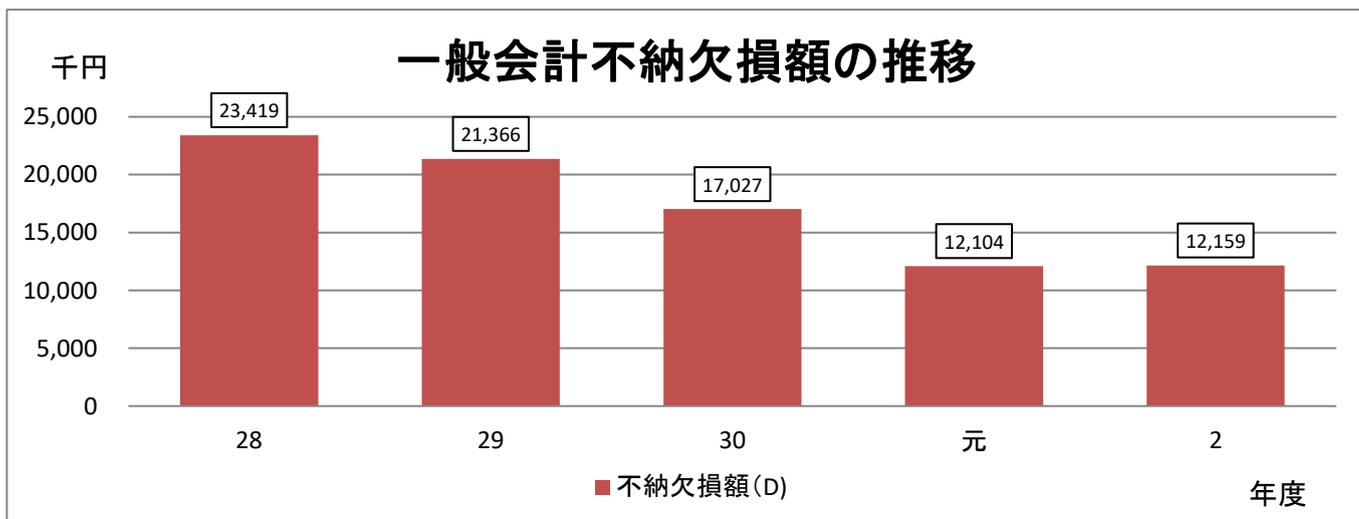
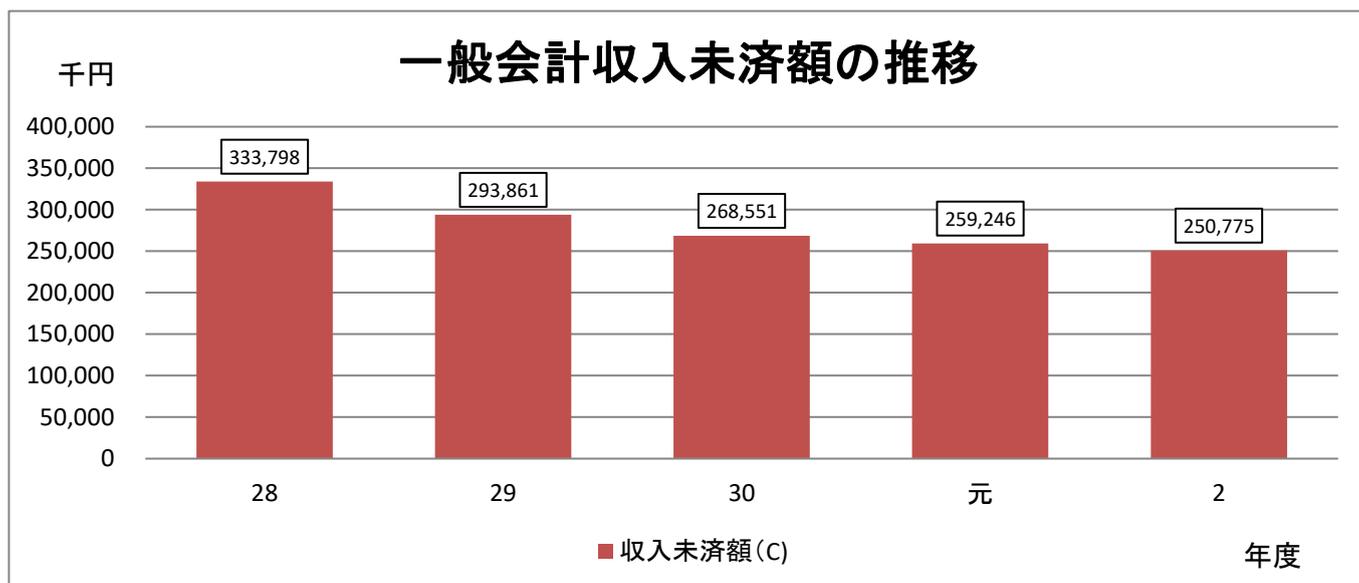
当年度の歳入は、予算現額34,144,686,000円に対して、調定額32,697,706,415円（95.8%）、収入済額32,434,771,723円（95.0%）で、前年度に比べ7,785,460,764円（31.6%）の増加となり、調定額に対する収入割合は、99.2%で前年度（98.9%）より0.3ポイント増加している。

不納欠損額は、12,159,467円で、前年度に比べ55,533円（0.5%）増加している。

歳入年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	C/B	C/A	C の 増減率
30	27,923,890,000	27,823,206,671	27,537,629,452	17,026,537	268,550,682	99.0	98.6	3.4
元	25,456,719,000	24,920,660,795	24,649,310,959	12,103,934	259,245,902	98.9	96.8	△ 10.5
2	34,144,686,000	32,697,706,415	32,434,771,723	12,159,467	250,775,225	99.2	95.0	31.6



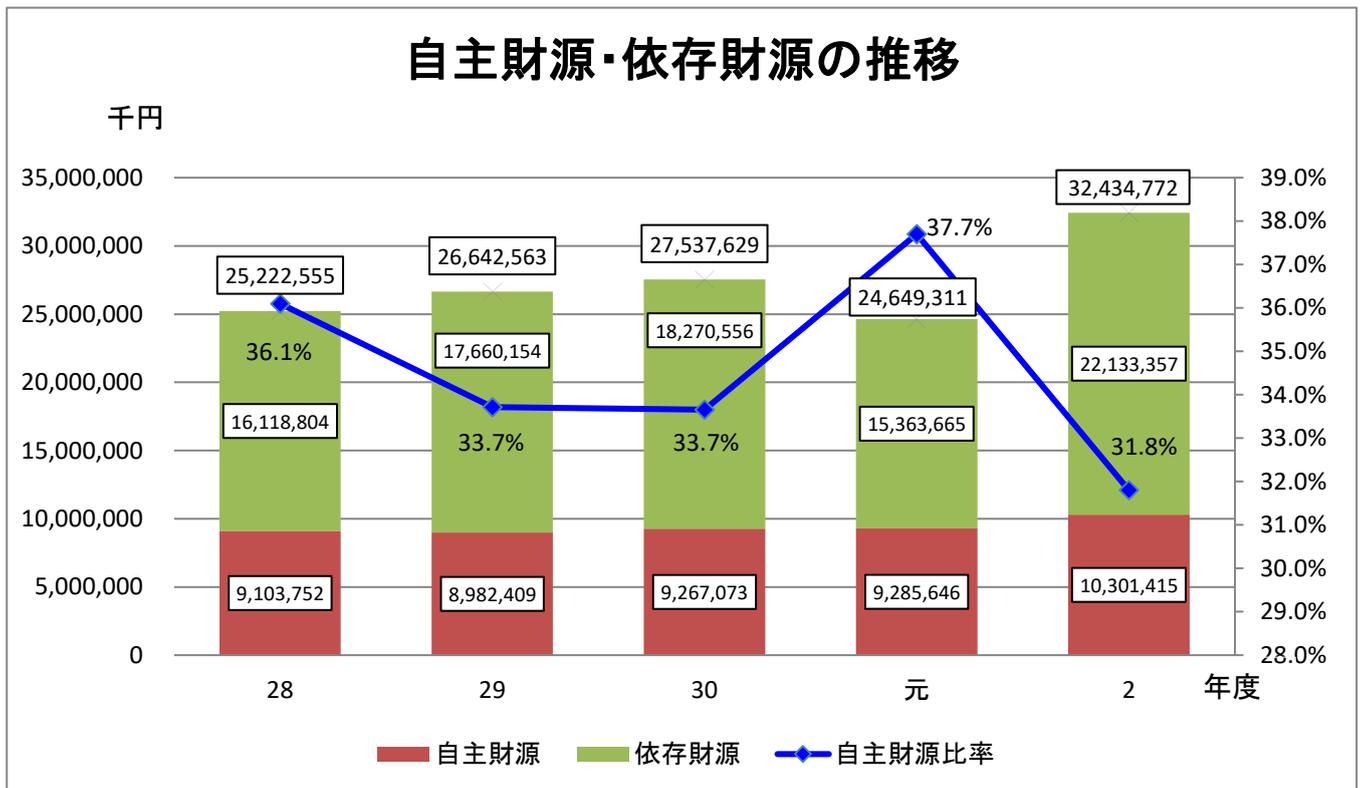
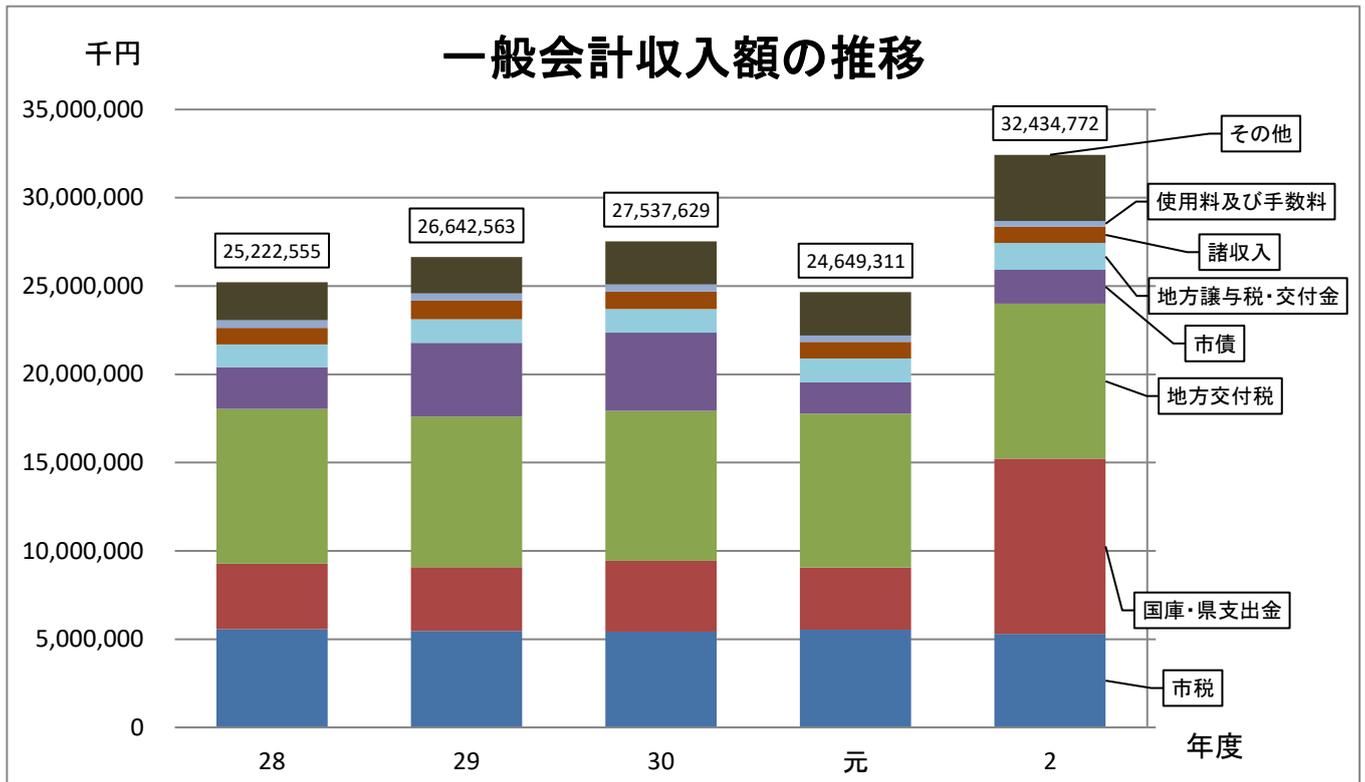
当年度の自主財源と依存財源の構成割合は、31.8%対68.2%となっている。

自主財源は、前年度に比べ10.9%増加の10,301,415,085円である。これは、分担金及び負担金が37,999,038円（11.5%）、使用料及び手数料が42,085,579円（11.2%）減少したものの、寄付金が263,081,963円（211.7%）、財産収入が460,071,370円（209.1%）増加したことなどによるものである。また、依存財源は、前年度に比べ44.1%増加の22,133,356,638円である。これは、地方特例交付金が71,686,000円（62.6%）、配当割交付金が3,997,000円（11.8%）減少したものの、国庫支出金が6,251,564,657円（297.3%）、環境性能割交付金が11,105,000円（104.9%）増加したことなどによるものである。

自主財源・依存財源別前年度比較

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		令和2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自主財源	市 税	5,534,925,715	22.5	5,297,705,760	16.3	△ 237,219,955	△ 4.3
	分担金及び負担金	329,755,532	1.3	291,756,494	1.0	△ 37,999,038	△ 11.5
	使用料及び手数料	374,229,783	1.5	332,144,204	1.0	△ 42,085,579	△ 11.2
	財産収入	220,064,298	0.9	680,135,668	2.1	460,071,370	209.1
	寄 附 金	124,281,637	0.5	387,363,600	1.2	263,081,963	211.7
	繰 入 金	919,000,123	3.7	1,493,973,868	4.6	574,973,745	62.6
	繰 越 金	853,495,916	3.5	886,570,963	2.7	33,075,047	3.9
	諸 収 入	929,892,875	3.8	931,764,528	2.9	1,871,653	0.2
小 計	9,285,645,879	37.7	10,301,415,085	31.8	1,015,769,206	10.9	
依存財源	地方譲与税	226,576,022	0.9	231,181,000	0.7	4,604,978	2.0
	利子割交付金	7,826,000	0.0	8,957,000	0.0	1,131,000	14.5
	配当割交付金	33,812,000	0.1	29,815,000	0.1	△ 3,997,000	△ 11.8
	株式等譲渡所得割交付金	15,336,000	0.1	29,740,000	0.1	14,404,000	93.9
	地方消費税交付金	860,356,000	3.5	1,061,748,000	3.3	201,392,000	23.4
	法人事業税交付金	-	-	46,701,000	0.1	皆増	皆増
	ゴルフ場利用税交付金	34,723,080	0.1	37,045,015	0.1	2,321,935	6.7
	自動車取得税交付金	39,553,516	0.2	-	0.0	皆減	皆減
	環境性能割交付金	10,585,000	0.0	21,690,000	0.1	11,105,000	104.9
	地方特例交付金	114,596,000	0.5	42,910,000	0.1	△ 71,686,000	△ 62.6
	地方交付税	8,721,478,000	35.4	8,781,100,000	27.1	59,622,000	0.7
	交通安全対策特別交付金	7,676,000	0.0	7,684,000	0.0	8,000	0.1
	国庫支出金	2,102,755,587	8.5	8,354,320,244	25.8	6,251,564,657	297.3
	県 支 出 金	1,420,431,875	5.8	1,564,283,379	4.8	143,851,504	10.1
市 債	1,767,960,000	7.2	1,916,182,000	5.9	148,222,000	8.4	
小 計	15,363,665,080	62.3	22,133,356,638	68.2	6,769,691,558	44.1	
合 計	24,649,310,959	100.0	32,434,771,723	100.0	7,785,460,764	31.6	



次に、税外収入に係る収入未済額は、前年度に比べ4,649,466円増加の116,322,372円となっており、引き続き収入未済の解消に向けた対応が必要である。

税 外 収 入 の 収 入 未 済 額 一 覧

(単位：円)

区 分	令和 2 年度				令和 元 年度	増減額
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額	
分 担 金	654,680	654,680	0	0	0	0
負 担 金	292,646,112	291,101,814	0	1,544,298	2,465,692	△ 921,394
使 用 料	244,800,898	184,231,117	0	60,569,781	55,990,277	4,579,504
手 数 料	147,913,087	147,913,087	0	0	0	0
貸付金元利収入	689,569,514	661,070,217	0	28,499,297	29,562,630	△ 1,063,333
雑 入	285,029,664	259,320,668	0	25,708,996	23,654,307	2,054,689
合 計				116,322,372	111,672,906	4,649,466

各款別歳入決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 市 税

市税は、予算現額5,140,591,000円に対して調定額5,444,318,080円（105.9%）、収入済額5,297,705,760円（103.1%）で、調定額に対する収入割合は、97.3%（前年度97.2%）となり、収入済額は、前年度に比べ237,219,955円（4.3%）の減少となっており、決算総額に占める市税の比率は16.3%となっている。

税目別の収納状況をみると、まず市民税の収入済額は、前年度に比べ263,142,186円（10.1%）減少の2,345,087,614円で、調定額に対する収入割合は、98.0%（前年度97.9%）となっている。内訳は、個人市民税が7,967,314円（0.4%）増加の1,990,639,814円、法人市民税が271,109,500円（43.3%）減少の354,447,800円となっている。

次に、固定資産税の収入済額は、前年度に比べ25,953,843円（1.1%）増加の2,482,836,179円であり、調定額に対する収入割合は、96.5%（前年度96.4%）となっている。

軽自動車税の収入済額は、189,275,922円で、前年度に比べ7,715,683円（4.2%）増加であり、調定額に対する収入割合は、95.0%（前年度94.3%）となっている。

市たばこ税の収入済額は、280,506,045円で、前年度に比べ7,747,295円（2.7%）減少である。

また、市税全体における収入未済額は、134,452,853円で、前年度に比べ13,120,143円（8.9%）減少したものの、依然として多額となっている。

市 税 の 収 納 状 況

（単位：円、%）

税 目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	C の 増減率
個人市民税	元	1,927,500,000	2,035,265,659	1,982,672,500	49,805,587	97.4	102.9	△ 0.6
	2	1,918,500,000	2,034,147,776	1,990,639,814	41,044,337	97.9	103.8	0.4
法人市民税	元	607,967,000	629,371,742	625,557,300	2,933,900	99.4	102.9	15.2
	2	350,326,000	358,800,800	354,447,800	3,951,000	98.8	101.2	△ 43.3
市民税	元	2,535,467,000	2,664,637,401	2,608,229,800	52,739,487	97.9	102.9	2.8
	2	2,268,826,000	2,392,948,576	2,345,087,614	44,995,337	98.0	103.4	△ 10.1
固定資産税	元	2,398,572,000	2,548,948,514	2,456,882,336	84,794,508	96.4	102.4	1.1
	2	2,428,865,000	2,571,609,558	2,482,836,179	80,441,616	96.5	102.2	1.1
軽自動車税	元	178,100,000	192,595,640	181,560,239	10,039,001	94.3	101.9	2.4
	2	184,900,000	199,253,901	189,275,922	9,015,900	95.0	102.4	4.2
市たばこ税	元	275,000,000	288,253,340	288,253,340	0	100.0	104.8	△ 0.8
	2	258,000,000	280,506,045	280,506,045	0	100.0	108.7	△ 2.7
計	元	5,387,139,000	5,694,434,895	5,534,925,715	147,572,996	97.2	102.7	1.9
	2	5,140,591,000	5,444,318,080	5,297,705,760	134,452,853	97.3	103.1	△ 4.3

なお、現年度課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次のとおりである。

現年度課税分については、予算現額5,077,800,000円に対して調定額5,281,081,745円（104.0%）、収入済額5,229,001,335円（103.0%）であり、調定額に対する収入割合は、99.0%（前年度99.0%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて520,567円減少の924,489円であり、収入未済額は、前年度に比べて979,531円減少の51,155,921円となっている。

現年度課税分の収納状況

(単位：円、%)

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	C/B	C/A	Cの 増減率
個人市民税	元	1,907,000,000	1,979,923,800	1,961,708,442	17,667,802	99.1	102.9	△ 0.5
	2	1,899,000,000	1,984,628,800	1,970,615,682	13,843,529	99.3	103.8	0.5
法人市民税	元	607,000,000	625,405,600	624,435,600	895,000	99.8	102.9	15.3
	2	349,500,000	355,866,900	353,233,100	2,633,800	99.3	101.1	△ 43.4
市民税	元	2,514,000,000	2,605,329,400	2,586,144,042	18,562,802	99.3	102.9	2.9
	2	2,248,500,000	2,340,495,700	2,323,848,782	16,477,329	99.3	103.4	△ 10.1
固定資産税	元	2,373,872,000	2,459,480,100	2,428,678,350	29,998,150	98.7	102.3	1.2
	2	2,389,000,000	2,470,878,300	2,438,379,408	31,771,792	98.7	102.1	0.4
軽自動車税	元	175,400,000	182,526,400	178,933,000	3,574,500	98.0	102.0	2.9
	2	182,300,000	189,201,700	186,267,100	2,906,800	98.4	102.2	4.1
市たばこ税	元	275,000,000	288,253,340	288,253,340	0	100.0	104.8	△ 0.8
	2	258,000,000	280,506,045	280,506,045	0	100.0	108.7	△ 2.7
計	元	5,338,272,000	5,535,589,240	5,482,008,732	52,135,452	99.0	102.7	2.0
	2	5,077,800,000	5,281,081,745	5,229,001,335	51,155,921	99.0	103.0	△ 4.6

現年度課税分の不納欠損額

(単位：円)

税目	年度	不納欠損額	対前年度増減額
個人市民税	元	547,556	△ 377,967
	2	169,589	
法人市民税	元	75,000	△ 75,000
	2	0	
固定資産税	元	803,600	△ 76,500
	2	727,100	
軽自動車税	元	18,900	8,900
	2	27,800	
計	元	1,445,056	△ 520,567
	2	924,489	

注) 市たばこ税は、不納欠損額はない。

滞納繰越分については、予算現額46,926,000円に対して、調定額147,370,835円（314.0%）、収入済額52,838,925円（112.6%）であり、調定額に対する収入割合は、35.9%（前年度33.3%）となっている。不納欠損額は、前年度に比べて743,850円増加の11,234,978円となり、収入未済額は、前年度と比べ12,140,612円減少した83,296,932円となっている。

滞納繰越分の収納状況

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	C/B	D/B
個人市民税	元	20,500,000	55,341,859	20,964,058	2,240,016	37.9	4.0
	2	19,500,000	49,518,976	20,024,132	2,294,036	40.4	4.6
法人市民税	元	967,000	3,966,142	1,121,700	805,542	28.3	20.3
	2	826,000	2,933,900	1,214,700	402,000	41.4	13.7
市民税	元	21,467,000	59,308,001	22,085,758	3,045,558	37.2	5.1
	2	20,326,000	52,452,876	21,238,832	2,696,036	40.5	5.1
固定資産税	元	24,700,000	89,468,414	28,203,986	6,468,070	31.5	7.2
	2	24,000,000	84,865,758	28,591,271	7,604,663	33.7	9.0
軽自動車税	元	2,700,000	10,069,240	2,627,239	977,500	26.1	9.7
	2	2,600,000	10,052,201	3,008,822	934,279	29.9	9.3
市たばこ税	元	0	0	0	0	—	—
	2	0	0	0	0	—	—
計	元	48,867,000	158,845,655	52,916,983	10,491,128	33.3	6.6
	2	46,926,000	147,370,835	52,838,925	11,234,978	35.9	7.6

滞納繰越分の収入未済額

（単位：円）

税目	年度	収入未済額	対前年度増減額
個人市民税	元	32,137,785	△ 4,936,977
	2	27,200,808	
法人市民税	元	2,038,900	△ 721,700
	2	1,317,200	
市民税	元	34,176,685	△ 5,658,677
	2	28,518,008	
固定資産税	元	54,796,358	△ 6,126,534
	2	48,669,824	
軽自動車税	元	6,464,501	△ 355,401
	2	6,109,100	
計	元	95,437,544	△ 12,140,612
	2	83,296,932	

注) 市たばこ税は、収入未済額はない。

第10款 地方譲与税

当年度の収入済額は、231,181,000円で、決算総額に占める比率は、0.7%となっている。また、前年度と比べると4,604,978円（2.0%）増加している。

税目別では、地方揮発油譲与税で1,040,022円（1.8%）減少、自動車重量譲与税で1,344,000円（0.8%）減少、森林環境譲与税は6,989,000円（112.5%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

税目	年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	B/A	C/A	Cの 増減率
地方揮発油 譲与税	元	63,000,000	56,797,022	56,797,022	0	90.2	90.2	△ 11.5
	2	60,000,000	55,757,000	55,757,000	0	92.9	92.9	△ 1.8
自動車重量 譲与税	元	150,000,000	163,568,000	163,568,000	0	109.0	109.0	3.5
	2	150,000,000	162,224,000	162,224,000	0	108.1	108.1	△ 0.8
森林環境 譲与税	元	6,212,000	6,211,000	6,211,000	0	100.0	100.0	皆増
	2	13,200,000	13,200,000	13,200,000	0	100.0	100.0	112.5
地方譲与税	元	219,212,000	226,576,022	226,576,022	0	103.4	103.4	1.9
	2	223,200,000	231,181,000	231,181,000	0	103.6	103.6	2.0

第15款 利子割交付金

当年度の収入済額は、8,957,000円で、決算総額に占める比率は、0.03%となっている。これは、前年度と比べると1,131,000円（14.5%）増加している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	12,000,000	7,826,000	7,826,000	0	65.2	65.2	△ 44.7
2	10,000,000	8,957,000	8,957,000	0	89.6	89.6	14.5

第16款 配当割交付金

当年度の収入済額は、29,815,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると3,997,000円（11.8%）減少している。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	30,000,000	33,812,000	33,812,000	0	112.7	112.7	14.6
2	30,000,000	29,815,000	29,815,000	0	99.4	99.4	△ 11.8

第17款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の収入済額は、29,740,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると14,404,000円（93.9%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	20,000,000	15,336,000	15,336,000	0	76.7	76.7	△ 29.5
2	20,000,000	29,740,000	29,740,000	0	148.7	148.7	93.9

第18款 地方消費税交付金

当年度の収入済額は、1,061,748,000円で、決算総額に占める比率は、3.3%となっている。これは、前年度と比べると201,392,000円（23.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	850,000,000	860,356,000	860,356,000	0	101.2	101.2	△ 5.9
2	900,000,000	1,061,748,000	1,061,748,000	0	118.0	118.0	23.4

第19款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、今年から交付されたものである。当年度の収入済額は、46,701,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	-	-	-	-	-	-	-
2	40,000,000	46,701,000	46,701,000	0	116.8	116.8	皆増

第25款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の収入済額は、37,045,015円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると2,321,935円（6.7%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	35,000,000	34,723,080	34,723,080	0	99.2	99.2	2.3
2	35,000,000	37,045,015	37,045,015	0	105.8	105.8	6.7

第31款 環境性能割交付金

当年度の収入済額は、21,690,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると11,105,000円（104.9%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	18,400,000	10,585,000	10,585,000	0	57.5	57.5	皆増
2	30,000,000	21,690,000	21,690,000	0	72.3	72.3	104.9

第33款 地方特例交付金

当年度の収入済額は、42,910,000円で、決算総額に占める比率は、0.1%となっている。これは、前年度と比べると71,686,000円（62.6%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	75,310,000	114,596,000	114,596,000	0	152.2	152.2	367.4
2	42,910,000	42,910,000	42,910,000	0	100.0	100.0	△ 62.6

第35款 地方交付税

当年度の収入済額は、8,781,100,000円で、決算総額に占める比率は、27.1%となっている。これは、前年度に比べると59,622,000円（0.7%）増加している。内訳は、普通交付税が8,024,150,000円で前年度に比べて112,633,000円（1.4%）増加し、特別交付税が756,950,000円で前年度に比べて53,011,000円（6.5%）減少している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	8,511,517,000	8,721,478,000	8,721,478,000	0	102.5	102.5	2.6
2	8,624,150,000	8,781,100,000	8,781,100,000	0	101.8	101.8	0.7

第40款 交通安全対策特別交付金

当年度の収入済額は、7,684,000円で、決算総額に占める比率は、0.02%となっている。これは、前年度と比べると8,000円（0.1%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	9,000,000	7,676,000	7,676,000	0	85.3	85.3	△ 8.2
2	8,000,000	7,684,000	7,684,000	0	96.1	96.1	0.1

第45款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は、291,756,494円で、決算総額に占める比率は、1.0%となっている。これは、前年度と比べると37,999,038円（11.5%）減少している。これらの主な減少理由は、農林水産業費分担金が6,932,075円（91.4%）、民生負担金34,346,724円が減少し、土木費分担金が皆減したことによるものである。

また、保育料等を主とした民生費負担金で285,600円、教育費負担金で1,258,698円（全て給食費）合わせて1,544,298円の収入未済額が発生している。負担の公平性を損なわないためにも、債権管理室と連携した対応が引き続き必要である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
元	345,910,000	332,221,974	329,755,532	750	2,465,692	96.0	95.3	△ 18.5
2	292,500,000	293,300,792	291,756,494	0	1,544,298	100.3	99.7	△ 11.5

第50款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は、332,144,204円で、決算総額に占める比率は、1.0%となっている。これは、前年度に比べると42,085,579円（11.2%）減少している。

また、総務使用料のCATV使用料2,651,467円、土木使用料の住宅使用料56,896,360円等合わせて60,569,781円の収入未済額が発生している。市営住宅使用料の収入未済額については、前年度に比べ5,195,300円（10.0%）増加しており、収入未済額の解消が課題となっている。

前年度比較

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
元	382,469,000	430,387,060	374,229,783	167,000	55,990,277	112.5	97.8	△ 3.9
2	357,990,000	392,713,985	332,144,204	0	60,569,781	109.7	92.8	△ 11.2

使用料及び手数料の収入状況は、前年度に比べると、使用料では、農林水産業使用料が5,447,379円（79.6%）、総務使用料が4,391,011円（34.0%）減少し、幼稚園使用料等の減少により教育使用料が11161044円（56.4%）、市営住宅使用料の減少により土木使用料が4,402,089円（3.8%）減少したことなどにより34,945,665円（15.9%）減少している。

また、手数料では、総務手数料が1,536,100円（5.7%）、衛生手数料が4,611,114円（3.6%）土木手数料が1,000,700円（95.7%）減少したことなどにより、7,139,914円（4.6%）減少している。

使用料及び手数料の収入状況

（単位：円、%）

区分		予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度との 比較増減率
使用料	総務使用料	13,219,000	8,520,505	12,911,516	△ 34.0
	民生使用料	32,500,000	27,866,372	32,434,000	△ 14.1
	衛生使用料	15,551,000	16,168,987	19,593,741	△ 17.5
	農林水産業使用料	1,404,000	1,397,725	6,845,104	△ 79.6
	商工使用料	10,249,000	10,483,610	12,035,370	△ 12.9
	土木使用料	120,686,000	111,172,175	115,574,264	△ 3.8
	教育使用料	10,044,000	8,621,743	19,782,787	△ 56.4
	小計	203,653,000	184,231,117	219,176,782	△ 15.9
手数料	総務手数料	27,456,000	25,545,350	27,081,450	△ 5.7
	衛生手数料	126,474,000	122,314,837	126,925,951	△ 3.6
	農林水産手数料	6,000	8,000	—	皆増
	土木手数料	401,000	44,900	1,045,600	△ 95.7
	小計	154,337,000	147,913,087	155,053,001	△ 4.6
合計		357,990,000	332,144,204	374,229,783	△ 11.2

第55款 国庫支出金

当年度の収入済額は、8,354,320,244円で、決算総額に占める比率は、25.8%となっている。これは、前年度と比べると6,251,564,657円（297.3%）増加している。

これらの主な増加理由は、国庫負担金は34,375,735円（1.9%）減少したものの、国庫補助金で、総務費国庫補助金の総務管理費補助金や、衛生費国庫補助金の予防費国庫補助金の増加等により6,284,070,312円（2326.5%）増加したことなどによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	2,285,952,000	2,102,755,587	2,102,755,587	0	92.0	92.0	△ 18.0
2	8,534,727,000	8,354,320,244	8,354,320,244	0	97.9	97.9	297.3

第60款 県支出金

当年度の収入済額は、1,564,283,379円で、決算総額に占める比率は、4.8%となっている。これは、前年度と比べると143,851,504円（10.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、県委託金が25,789,373円（18.1%）減少したものの、県補助金が127,697,112円（29.8%）、県負担金が41,943,765円（4.9%）増加したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	1,565,837,000	1,420,431,875	1,420,431,875	0	90.7	90.7	△ 0.7
2	2,248,952,000	1,564,283,379	1,564,283,379	0	69.6	69.6	10.1

第65款 財産収入

当年度の収入済額は、680,135,668円で、決算総額に占める比率は、2.1%となっている。これは、前年度と比べると460,071,370円（209.1%）増加している。

これらの増加理由は、財産運用収入が67,617,136円（45.6%）減少したものの、財産売却収入が527,688,506円（736.3%）増加したことによるものである。

なお、当年度も収入未済額はなかった。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	183,340,000	220,064,298	220,064,298	0	120.0	120.0	266.8
2	676,001,000	680,135,668	680,135,668	0	100.6	100.6	209.1

第70款 寄附金

当年度の収入済額は、指定寄附金の387,363,600円で、決算総額に占める比率は、1.2%となっている。これは、前年度と比べると263,081,963円（211.7%）増加している。

なお、指定寄附金は、まちづくり寄附金として全額を受け入れている。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	140,000,000	124,281,637	124,281,637	0	88.8	88.8	75.5
2	400,000,000	387,363,600	387,363,600	0	96.8	96.8	211.7

第75款 繰入金

当年度の収入済額は、1,493,973,868円で、決算総額に占める比率は、4.6%となっている。これは、前年度と比べると574,973,745円（62.6%）増加している。

これらの主な増加理由は、特別会計繰入金が282,000円（20.9%）減少したものの、基金繰入金で575,255,745円（62.7%）増加したことによるものである。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	1,052,851,000	919,000,123	919,000,123	0	87.3	87.3	△ 9.1
2	1,882,536,000	1,493,973,868	1,493,973,868	0	79.4	79.4	62.6

第80款 繰越金

当年度の収入済額は、886,570,963円で、決算総額に占める比率は、2.7%となっている。これは、前年度と比べると33,075,047円（3.9%）増加している。

なお、繰越明許費に伴う充当財源が30,270,000円あるため、実質黒字額は856,300,963円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	収入済額 B	左のうち繰越明 許費充当財源 C	実質黒字額 B - C = D	B/A	C/B	Dの 増減率
元	853,496,000	853,495,916	57,264,000	796,231,916	100.0	6.7	2.4
2	886,571,000	886,570,963	30,270,000	856,300,963	100.0	3.4	7.5

第85款 諸収入

当年度の収入済額は、931,764,528円で、決算総額に占める比率は、2.9%となっている。これは、前年度と比べると1,871,653円（0.2%）増加している。

主な増加理由は、雑入について、既存項目の微増に加え学校臨時休業対策費補助金766,000円の皆増等によるものである。

なお、貸付金元利収入のうち、住宅新築資金貸付金償還金で14,147,480円、宅地取得資金貸付金償還金で9,269,562円、災害援護資金貸付金償還金で1,815,273円、奨学金貸付金返還金で3,266,982円の収入未済額がある。収入未済額は、全ての貸付金で減少傾向にあるものの、今後も債権管理室と連携し、なお一層、整理解消に努めることが望まれる。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	B/A	C/A	Cの 増減率
元	919,126,000	983,109,812	929,892,875	0	53,216,937	107.0	101.2	△ 5.9
2	926,258,000	985,972,821	931,764,528	0	54,208,293	106.4	100.6	0.2

第90款 市債

当年度の収入済額は、1,916,182,000円で、決算総額に占める比率は、5.9%となっている。これは、前年度と比べると148,222,000円（8.4%）増加している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	B/A	C/A	Cの 増減率
元	2,535,160,000	1,767,960,000	1,767,960,000	0	69.7	69.7	△ 60.1
2	2,835,300,000	1,916,182,000	1,916,182,000	0	67.6	67.6	8.4

市債の発行状況は、前年度に比べて減少しており、当年度末の市債残高は、一般会計で前年度末を15億4,567万円下回り、229億2,267万円となった。

これらの主な減少要因は、道路橋梁修繕事業やポンプ場改良事業などの土木債の2億1,050万円の増加や、総務債の防災施設設備債の増加はあったものの、同じく総務債である庁舎施設整備債の4億8,050万円の皆減、また、民生債が皆減したことによるものである。

今後とも後年度への負担を軽減するために、投資的事業費の見直しや財政構造の改革を推進し、中長期的展望に立った健全な財政運営が必要である。

市債の発行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	発 行 額	前年度発行額	前年度との 比較増減額
総 務 債	986,000,000	342,300,000	499,200,000	△ 156,900,000
民 生 債	—	—	167,900,000	△ 167,900,000
衛 生 債	105,200,000	85,600,000	15,000,000	70,600,000
農林水産業債	175,600,000	116,500,000	75,900,000	40,600,000
商 工 債	44,600,000	44,300,000	17,300,000	27,000,000
土 木 債	658,200,000	555,900,000	345,400,000	210,500,000
消 防 債	119,300,000	95,400,000	14,100,000	81,300,000
教 育 債	35,100,000	32,500,000	—	32,500,000
災 害 復 旧 債	—	—	1,500,000	△ 1,500,000
減 収 補 填 債	111,300,000	45,636,000	—	45,636,000
臨時財政対策債	600,000,000	598,046,000	631,660,000	△ 33,614,000
合 計	2,835,300,000	1,916,182,000	1,767,960,000	148,222,000

(2) 【歳 出】

当年度の歳出決算状況は、予算現額34,144,686,000円に対し、支出済額31,627,475,994円、翌年度繰越額1,598,998,000円、不用額918,212,006円となっている。

支出済額は、前年度に比べ7,864,735,998円（33.1%）増加しており、予算現額に対して92.6%の執行率である。内訳として、災害復旧費が皆減したものの、総務費が4,578,890,332円（149.8%）、商工費で470,346,810円（93.2%）、諸支出金で1,073,263,892円（78.0%）、衛生費で557,535,354円（25.8%）等が増加となっている。

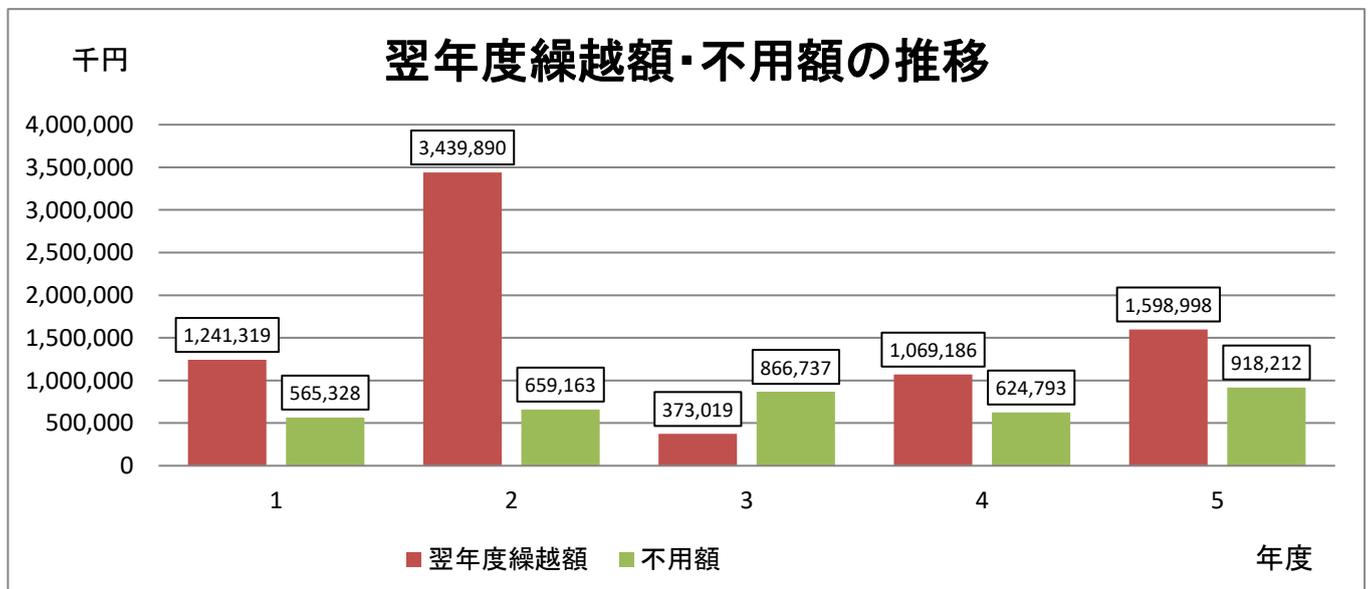
また、翌年度繰越額は、前年度に比べて529,812,000円（49.6%）の増加となっている。繰越明許費として翌年度へ繰り越す事業とその額は、防災行政無線整備事業566,148,000円、ため池ハザードマップ作成事業27,403,000円、矢筈太郎兵衛線法面改良工事35,090,000円、橋梁長寿命化事業54,513,000円、市道改良事業81,652,000円、長尾小学校改築事業31,502,000円、公民館整備事業23,164,000円等の合計1,598,998,000円である。

次に、当年度の不用額は、918,212,006円で前年度に比べ293,419,002円（47.0%）増加している。不用額の主なものは、民生費で310,879,285円、総務費で98,398,637円、教育費で100,991,828円等で、予算現額に占める比率は2.7%で前年度に比べ0.2ポイント増加している。

歳出年度比較

(単位：円、%)

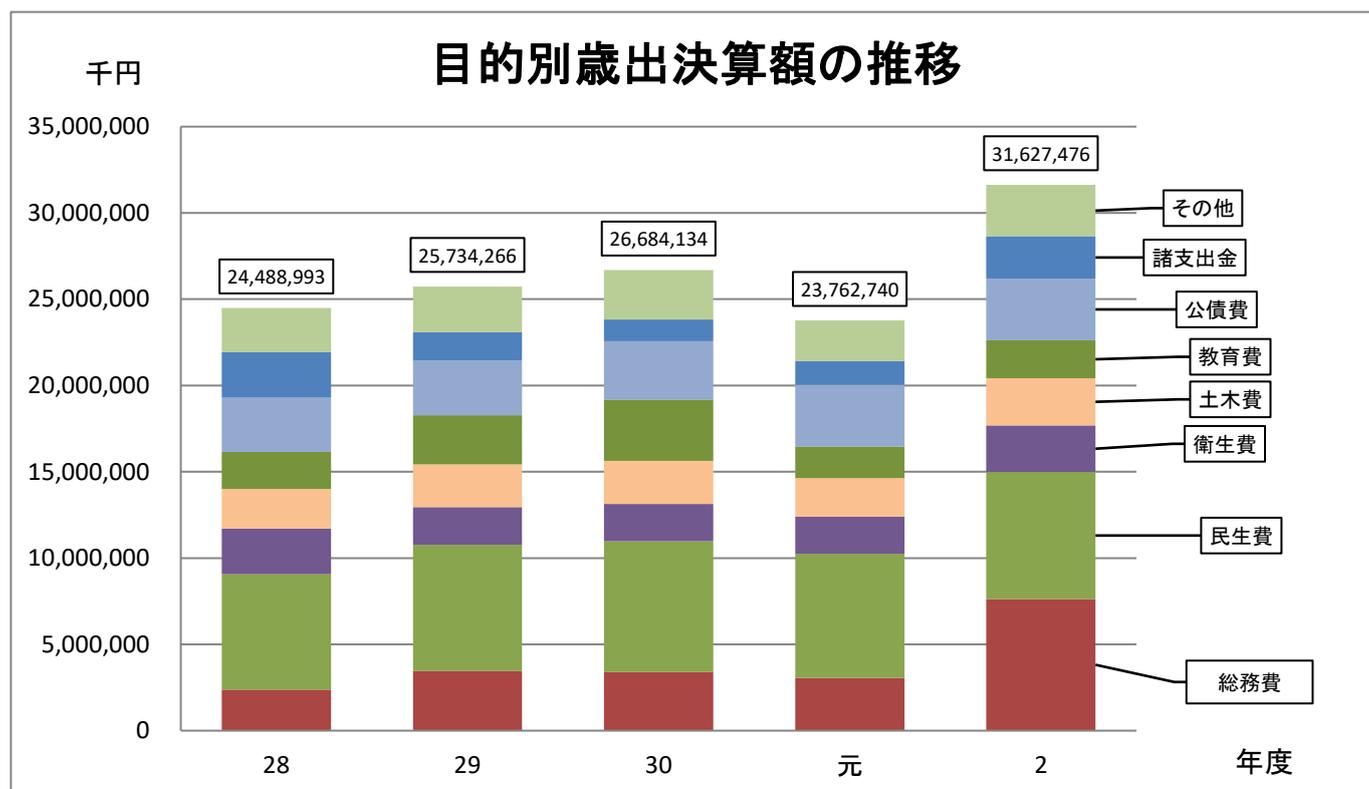
年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	B/A	C/A	B の 増減率
30	27,923,890,000	26,684,133,536	373,019,000	866,737,464	95.6	1.3	3.7
元	25,456,719,000	23,762,739,996	1,069,186,000	624,793,004	93.3	4.2	△ 10.9
2	34,144,686,000	31,627,475,994	1,598,998,000	918,212,006	92.6	4.7	33.1



目的別歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分	令和 元 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議 会 費	226,398,966	1.0	238,424,782	0.8	12,025,816	5.3
総 務 費	3,056,060,031	12.9	7,634,950,363	24.1	4,578,890,332	149.8
民 生 費	7,193,628,042	30.3	7,344,121,715	23.2	150,493,673	2.1
衛 生 費	2,157,799,404	9.1	2,715,334,758	8.6	557,535,354	25.8
労 働 費	60,002,222	0.2	60,053,087	0.2	50,865	0.1
農 林 水 産 業 費	759,071,174	3.2	853,082,256	2.7	94,011,082	12.4
商 工 費	504,789,541	2.1	975,136,351	3.1	470,346,810	93.2
土 木 費	2,230,310,692	9.4	2,720,288,576	8.6	489,977,884	22.0
消 防 費	771,927,002	3.2	859,201,486	2.7	87,274,484	11.3
教 育 費	1,827,910,128	7.7	2,211,130,172	7.0	383,220,044	21.0
災 害 復 旧 費	24,114,346	0.1	0	0.0	△ 24,114,346	△ 100.0
公 債 費	3,574,336,923	15.0	3,566,097,031	11.3	△ 8,239,892	△ 0.2
諸 支 出 金	1,376,391,525	5.8	2,449,655,417	7.7	1,073,263,892	78.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	23,762,739,996	100.0	31,627,475,994	100.0	7,864,735,998	33.1



各款別歳出決算の状況は、以下のとおりである。

第5款 議会費

当年度の支出済額は、238,424,782円で、決算総額に占める比率は、0.8%となっている。これは、前年度と比べると12,025,816円（5.3%）増加している。

これらの主な増加理由は、工事請負費が増加したことなどによるものである。

不用額は3,781,218円で、主なものは、旅費872,000円、交際費542,000円、負担金、補助及び交付金516,269円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	230,955,000	226,398,966	0	4,556,034	98.0	98.0	△ 0.8
2	242,206,000	238,424,782	0	3,781,218	98.4	98.4	5.3

第10款 総務費

当年度の支出済額は、7,634,950,363円で、決算総額に占める比率は、24.1%となっている。これは、前年度と比べると4,578,890,332円（149.8%）増加している。

これらの主な増加理由は、庁舎建設費が698,116,789円の皆減、選挙費で67,101,242円（96.2%）、支所費で19,447,771円（46.4%）減少したものの、特別定額給付金給付費で4,795,793,067円の皆増、防災諸費で383,792,954円（397.6%）、財産管理費で156,398,356円（189.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は98,398,637円で、主なものは、一般管理費30,077,748円、防災諸費27,866,090円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	3,506,140,000	3,056,060,031	347,922,000	102,157,969	87.2	96.8	△ 10.2
2	8,360,849,000	7,634,950,363	627,500,000	98,398,637	91.3	98.7	149.8

第15款 民生費

当年度の支出済額は、7,344,121,715円で、決算総額に占める比率は、23.2%となっている。これは、前年度と比べると150,493,673円（2.1%）増加している。

これらの主な増加理由は、社会福祉総務費で104,610,533円（18.2%）、老人福祉費で104,506,142円（5.0%）減少したものの、保育所運営委託費で162,013,524円（53.6%）、児童福祉総務費で153,808,733円（52.8%）、こども園費で77,869,903円（12.3%）増加したことなどによるものである。

不用額は310,879,285円で、主なものは、保育所運営委託費71,649,262円、老人福祉費69,722,327円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	7,431,995,000	7,193,628,042	2,077,000	236,289,958	96.8	96.8	△ 5.1
2	7,655,001,000	7,344,121,715	0	310,879,285	95.9	95.9	2.1

第20款 衛生費

当年度の支出済額は、2,715,334,758円で、決算総額に占める比率は、8.6%となっている。これは、前年度と比べると557,535,354円（25.8%）増加している。

これらの主な増加理由は、合併処理浄化槽費で9,571,995円（34.1%）、し尿処理費で5,199,858円（5.6%）減少しているものの、病院費で438,954,000円（76.0%）、予防費で60,637,525円（33.0%）増加したことなどによるものである。

不用額は106,552,242円で、主なものは、予防費70,003,313円、母子衛生費9,450,091円、保健衛生総務費9,270,050円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	2,256,097,000	2,157,799,404	56,517,000	41,780,596	95.6	98.1	△ 0.3
2	2,841,553,000	2,715,334,758	19,666,000	106,552,242	95.6	96.2	25.8

第25款 労働費

当年度の支出済額は、60,053,087円で、決算総額に占める比率は、0.2%となっている。これは、前年度と比べると50,865円（0.1%）増加している。

不用額は508,913円で、主なものは、需用費で134,749円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	60,288,000	60,002,222	0	285,778	99.5	99.5	△ 0.1
2	60,562,000	60,053,087	0	508,913	99.2	99.2	0.1

第30款 農林水産業費

当年度の支出済額は、853,082,256円で、決算総額に占める比率は、2.7%となっている。これは、前年度と比べると94,011,082円（12.4%）増加している。

これらの主な増加理由は、農業農村施設費で21,650,380円（56.0%）、漁港建設費で5,268,023円（4.1%）減少したものの、土地改良費で90,612,368円（34.7%）、治山林道建設費で27,242,806円（94.5%）、農業委員会費で5,915,591円（11.8%）増加したことなどによるものである。

不用額は46,246,744円で、主なものは、土地改良費30,718,524円、農業委員会費3,504,526円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	949,884,000	759,071,174	167,453,000	23,359,826	79.9	97.0	△ 9.2
2	1,589,793,000	853,082,256	690,464,000	46,246,744	53.7	94.9	12.4

第35款 商工費

当年度の支出済額は、975,136,351円で、決算総額に占める比率は、3.1%となっている。これは、前年度と比べると470,346,810円（93.2%）増加している。

これらの主な増加理由は、負担金、補助及び交付金、工事請負費等の増加により商工業振興費が440,237,300円（215.6%）、工事請負費等の増加により観光費が21,221,693円（12.8%）、工事請負費の増加により温泉費が9,097,407円（12.8%）増加したことによるものである。

不用額は34,868,649円で、主なものは、商工業振興費で21,126,112円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	645,768,000	504,789,541	121,091,000	19,887,459	78.2	96.2	27.4
2	1,019,245,000	975,136,351	9,240,000	34,868,649	95.7	96.5	93.2

第40款 土木費

当年度の支出済額は、2,720,288,576円で、決算総額に占める比率は、8.6%となっている。これは、前年度と比べると489,977,884円（22.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、港湾建設費が皆減したものの、工事請負費の増加等により道路橋梁維持費が227,992,615円（102.5%）、工事請負費の増加等により河川総務費が77,766,342円（92.5%）増加したことなどによるものである。

不用額は90,483,424円で、主なものは、下水道整備費60,000,000円、都市計画総務費12,869,914円である。

市民生活に即座に影響する道路事業などについては、安全快適なまちづくりの推進が継続して必要である。なお、市営住宅については、732戸の管理を行い、老朽化が進んだ吉見団地外2団地の3棟3戸の除却工事を実施している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	2,588,435,000	2,230,310,692	303,117,000	55,007,308	86.2	97.6	△ 10.4
2	2,974,233,000	2,720,288,576	163,461,000	90,483,424	91.5	96.8	22.0

第45款 消防費

当年度の支出済額は、859,201,486円で、決算総額に占める比率は、2.7%となっている。これは、前年度と比べると87,274,484円（11.3%）増加している。

これらの主な増加理由は、水防費が3,042,978円減少したものの、備品購入費の増加により消防施設費で65,290,804円（234.6%）、負担金、補助及び交付金の増加により非常備消防費で25,026,658円（3.4%）増加したことなどによるものである。

不用額は17,757,514円で、主なものは、非常備消防費10,287,429円である。

近い将来に発生が予想されている大規模地震や津波に対する整備事業等では、ハード事業による防災とともに、市民自らが防災・減災の対応ができるようソフト事業の更なる展開が課題である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	822,605,000	771,927,002	43,759,000	6,918,998	93.8	99.1	△ 36.6
2	903,309,000	859,201,486	26,350,000	17,757,514	95.1	98.0	11.3

第50款 教育費

当年度の支出済額は、2,211,130,172円で、決算総額に占める比率は、7.0%となっている。これは、前年度と比べると383,220,044円（21.0%）増加している。

これらの主な増加理由は、文化振興費で11,475,944円（24.8%）、事務局費で7,127,588円（2.8%）、保険体育総務費で6,291,973円（33.8%）減少したものの、学校教育総務費で274,303,584円（121.4%）、小学校費で54,195,477円（36.6%）、中学校費で33,013,822円（36.8%）、幼稚園管理費で16,594,023円（5.7%）増加したことによるものである。

不用額は100,991,828円で、主なものは、学校教育総務費で19,471,859円、幼稚園管理費で16,446,636円、学校給食費で8,785,216円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	1,931,022,000	1,827,910,128	27,250,000	75,861,872	94.7	96.0	△ 48.5
2	2,374,439,000	2,211,130,172	62,317,000	100,991,828	93.1	95.6	21.0

第60款 公債費

当年度の支出済額は、3,566,097,031円で、決算総額に占める比率は、11.3%となっている。これは、前年度と比べると8,239,892円（0.2%）減少している。

不用額は291,969円で、主なものは、利子で291,771円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	借換債償還額 C	不用額 A - B	執行率 B/A	(B-C)/ (A-C)	B-Cの 増減率
元	3,574,949,000	3,574,336,923	0	612,077	100.0	100.0	5.5
2	3,566,389,000	3,566,097,031	0	291,969	100.0	100.0	△ 0.2

長期債の償還のうち元金の償還額については、前年度に比べ14,544,213円（0.4%）の増加となっており、利子については、22,784,105円（17.9%）の減少となっている。

今後にも有利な起債への借換えや繰上償還等により、財政健全化の継続及び向上に向けた取組を実施するとともに、将来負担に備えた財源確保が重要である。

長期債の借入及び償還状況

前年度比較

(単位：円、%)

年度	借入額 A	償還額			前年度増減率		
		元金 B	うち繰上償還額 C	利子 D	B-借換債	B-借換債-C	D
14	4,927,800,000	2,464,304,197	5,955,000	686,274,781			
15	3,351,600,000	2,139,738,399	0	628,127,824			△ 8.5
16	4,236,600,000	3,191,835,982	94,180,000	597,218,364	49.2	44.8	△ 4.9
17	3,280,300,000	2,379,469,166	84,660,000	556,267,126	△ 25.5	△ 25.9	△ 6.9
18	2,380,500,000	2,564,795,032	144,810,000	551,421,345	7.8	5.5	△ 0.9
19	1,662,200,000	2,992,260,253	7,040,181	549,316,756	16.7	23.4	△ 0.4
20	1,770,600,000	3,311,702,932	106,801,467	515,750,194	10.7	7.4	△ 6.1
21	2,183,700,000	3,580,332,061	312,620,762	474,141,679	8.1	2.0	△ 8.1
22	1,773,900,000	3,289,786,397	0	434,684,429	△ 8.1	0.7	△ 8.3
23	3,088,100,000	3,414,739,747	13,124,353	399,866,210	3.8	3.4	△ 8.0
24	3,344,200,000	3,445,844,945	7,379,719	365,065,286	0.9	1.1	△ 8.7
25	3,727,000,000	3,543,416,458	270,374,996	328,784,689	2.8	△ 4.8	△ 9.9
26	2,938,400,000	3,465,335,892	120,600,000	281,556,963	△ 2.2	2.2	△ 14.4
27	2,265,000,000	3,129,168,035	8,180,546	241,759,361	△ 9.7	△ 6.7	△ 14.1
28	2,368,300,000	2,946,356,749	0	201,214,401	△ 5.8	△ 5.6	△ 16.8
29	4,177,831,000	3,002,385,372	0	166,961,896	1.9	1.9	△ 17.0
30	4,426,800,000	3,243,874,343	0	142,823,365	8.0	8.0	△ 14.5
元	1,767,960,000	3,447,308,589	0	126,779,573	6.3	6.3	△ 11.2
2	1,916,182,000	3,461,852,802	0	104,000,819	0.4	0.4	△ 18.0

※ 繰上償還額は、当該年度償還予定額以上に償還した額を記載している。

第65款 諸支出金

当年度の支出済額は、2,449,655,417円で、決算総額に占める比率は、7.7%となっている。これは、前年度と比べると1,073,263,892円（78.0%）増加している。

これらの増加理由は、開発公社費は前年度と同様であるものの、積立金の増加により基金費で1,073,263,892円（124.5%）増加したことによるものである。

なお、不用額は15,240,583円で、主なものは、基金費で14,358,835円である。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A	B / (A-C)	B の 増減率
元	1,388,772,000	1,376,391,525	0	12,380,475	99.1	99.1	9.4
2	2,464,896,000	2,449,655,417	0	15,240,583	99.4	99.4	78.0

第99款 予備費

当年度の予備費の当初予算額は、100,000,000円で、保険衛生費へ1,705,000円、小学校費へ2,648,000円、中学校費へ1,988,000円、幼稚園費へ1,464,000円をそれぞれ充用している。

前年度比較

(単位：円、%)

年度	当初予算額（充用前予算額）	充用した額	予算現額（充用後予算残額）	充用率
元	50,000,000	10,739,000	39,261,000	21.5
2	100,000,000	7,805,000	92,195,000	7.8

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

当年度の特別会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い9会計になり、その歳入歳出決算規模は次のとおりである。

各会計を合わせた歳入は、前年度に比べ2,517,801,052円(16.2%)減少の12,996,830,730円となり、歳出は、2,090,333,649円(14.2%)減少の12,586,755,064円となっている。各会計別にみると、国民健康保険事業特別会計ほか6会計の単年度収支が赤字となったが、介護サービス事業特別会計ほか3会計が黒字となっている。単年度収支の合計は、前年度に比べ435,445,233円減少している。

各会計別決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算収支

(単位：円)

会計名	決算額		翌年度へ繰り越すべき財源 C	実質収支 A - B - C	単年度収支
	歳入 A	歳出 B			
①国民健康保険	5,693,978,313	5,473,226,112	0	220,752,201	△ 56,678,976
②後期高齢	813,039,578	812,136,460	0	903,118	△ 235,995
③介護保険	6,032,671,261	5,974,029,847	0	58,641,414	△ 14,794,680
④介護サービス	44,825,544	22,013,383	0	22,812,161	3,713,497
⑤多和診療所	9,792,494	9,268,330	0	524,164	△ 20,870
⑥津田診療所	101,430,198	100,889,565	0	540,633	364,351
⑦観光事業	5,491,875	5,397,587	0	94,288	△ 53,494
⑧共通商品券	82,026,019	66,033,201	0	15,992,818	723,099
⑨残土処分場	213,575,448	123,760,579	0	89,814,869	△ 7,537,619
2年度合計	12,996,830,730	12,586,755,064	0	410,075,666	△ 74,520,687
元年度合計	15,514,631,782	14,677,088,713	5,231,000	832,312,069	360,924,546
増減	△ 2,517,801,052	△ 2,090,333,649	△ 5,231,000	△ 422,236,403	△ 435,445,233

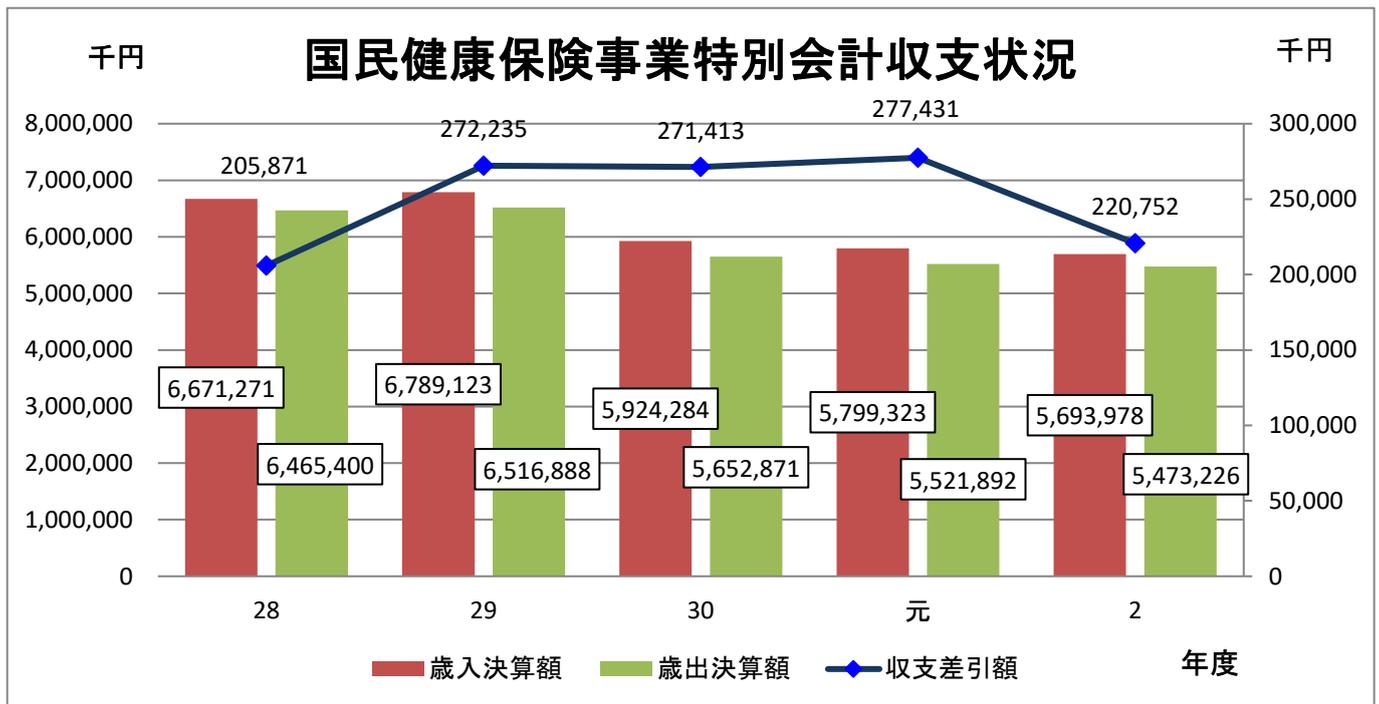
(1) さぬき市国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ105,344,832円（1.8%）減少の5,693,978,313円、歳出は、48,665,856円（0.9%）減少の5,473,226,112円であり、実質収支は、220,752,201円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
30	5,924,283,808	△ 12.7	5,652,870,738	△ 13.3	271,413,070	△ 0.3
元	5,799,323,145	△ 2.1	5,521,891,968	△ 2.3	277,431,177	2.2
2	5,693,978,313	△ 1.8	5,473,226,112	△ 0.9	220,752,201	△ 20.4



【歳入】

当年度の収入済額5,693,978,313円は、前年度に比べて105,344,832円減少しており、主な減少理由は、国庫支出金が13,850,000円増加しているものの、県支出金、国民健康保険税、繰入金等が減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、県支出金が73.1%、国民健康保険税が14.6%、繰入金が6.8%、繰越金が4.9%を占めている。国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ681,277円（9.0%）減少の6,927,112円となっており、収入未済額は、11,229,875円（10.5%）減少の95,315,634円となっている。

なお、国民健康保険税の収納率は、89.1%で前年度より0.1ポイント向上しており、不納欠損率は、0.7%で前年度と同様である。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	829,645,000	934,097,050	831,854,304	6,927,112	95,315,634
使用料及び手数料	683,000	365,900	365,900	0	0
国庫支出金	19,330,000	14,731,000	14,731,000	0	0
県支出金	4,319,353,000	4,161,404,928	4,161,404,928	0	0
連合会支出金	163,000	34,000	34,000	0	0
財産収入	410,000	409,405	409,405	0	0
繰入金	393,261,000	388,300,087	388,300,087	0	0
繰越金	145,670,000	277,431,177	277,431,177	0	0
諸収入	13,652,000	19,639,853	19,447,512	0	192,341
合 計	5,722,167,000	5,796,413,400	5,693,978,313	6,927,112	95,507,975

注) 収入済額に、還付未済額875,851円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額5,473,226,112円は、前年度に比べ48,665,856円減少しており、主な減少理由は、総務費が7,669,883円増加しているものの、国民健康保険事業費納付金が27,794,125円、保険給付費が27,419,588円、保健事業費が2,802,729円減少したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が74.2%、国民健康保険事業費納付金が23.7%を占めている。不用額は、248,940,888円で、保険給付費が67.0%、国民健康保険事業費納付金が14.9%を占めている。

以上が国民健康保険事業特別会計の決算状況であるが、本会計主管課である国保・健康課と保険税主管課である税務課が引き続き連携し、収入未済額の収納促進対策を強力に推進するとともに、適正な事務に基づいた不納欠損額の縮減が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	53,872,000	47,847,068	0	6,024,932
保 険 給 付 費	4,229,420,000	4,062,742,469	0	166,677,531
国民健康保険事業費 納 付 金	1,333,585,000	1,296,397,128	0	37,187,872
共 同 事 業 拠 出 金	5,000	1,050	0	3,950
保 健 事 業 費	58,164,000	51,444,251	0	6,719,749
公 債 費	834,000	0	0	834,000
諸 支 出 金	16,287,000	14,794,146	0	1,492,854
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	5,722,167,000	5,473,226,112	0	248,940,888

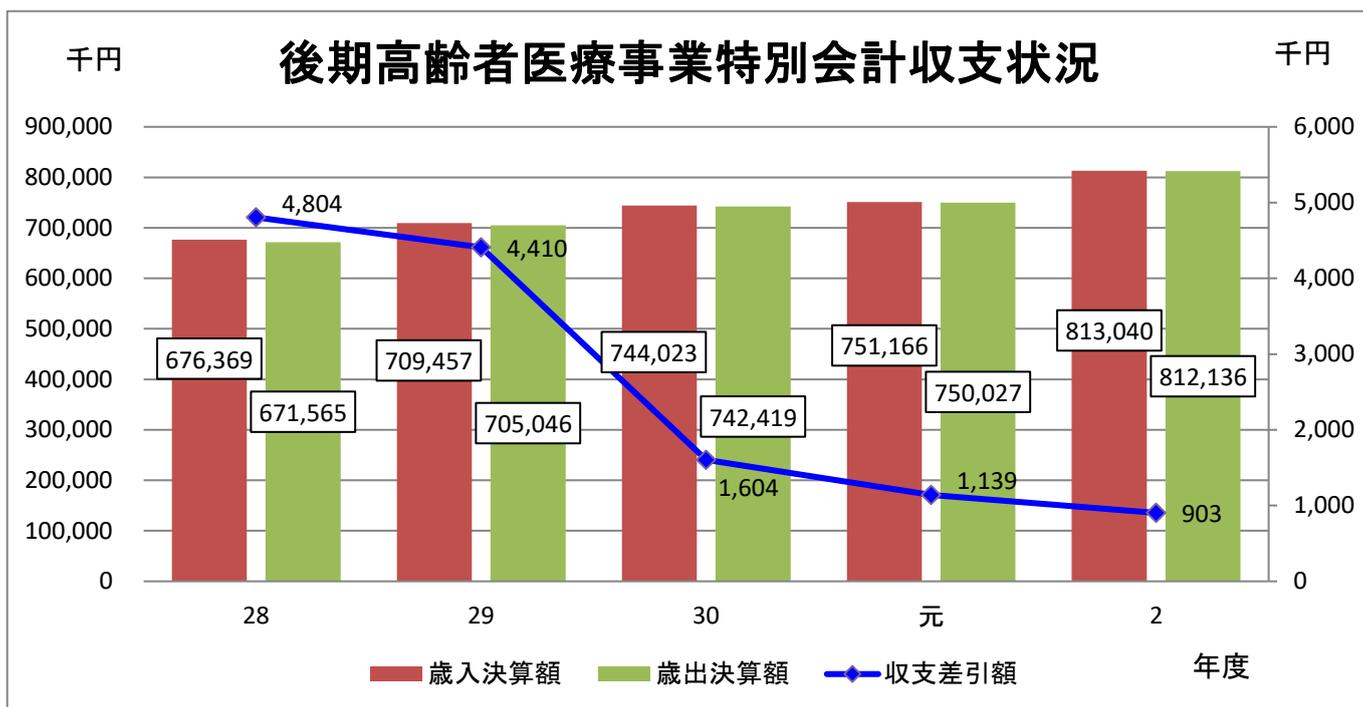
(2) さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ61,873,890円（8.2%）増加の813,039,578円、歳出は62,109,885円（8.3%）増加の812,136,460円であり、実質収支は、903,118円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
30	744,023,038	4.9	742,418,970	5.3	1,604,068	△ 63.6
元	751,165,688	1.0	750,026,575	1.0	1,139,113	△ 29.0
2	813,039,578	8.2	812,136,460	8.3	903,118	△ 20.7



【歳入】

当年度の収入済額813,039,578円は、前年度に比べ61,873,890円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療保険料が47,128,200円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、後期高齢者医療保険料が71.8%、繰入金が28.0%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	590,734,000	585,021,900	583,506,000	141,200	1,374,700
使用料及び手数料	100,000	75,300	75,300	0	0
繰入金	231,070,000	227,651,465	227,651,465	0	0
繰越金	1,000	1,139,113	1,139,113	0	0
諸収入	1,113,000	667,700	667,700	0	0
合 計	823,018,000	814,555,478	813,039,578	141,200	1,374,700

注) 収入済額に、還付未済額461,800円が含まれる。

【歳出】

当年度の支出済額812,136,460円は、前年度に比べ62,109,885円増加しており、主な増加理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が60,280,433円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、主に後期高齢者医療広域連合納付金が98.9%を占めている。不用額は、10,881,540円で、後期高齢者医療広域連合納付金が81.6%、総務費が9.8%を占めている。

以上が後期高齢者医療事業特別会計の決算状況であるが、引き続き、後期高齢者医療広域連合と緊密な連携を図りながら、制度の適正かつ円滑な運営に努めていくことが望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	8,950,000	7,888,755	0	1,061,245
後期高齢者医療広域連合納付金	812,457,000	803,580,005	0	8,876,995
諸 支 出 金	1,111,000	667,700	0	443,300
予 備 費	500,000	0	0	500,000
合 計	823,018,000	812,136,460	0	10,881,540

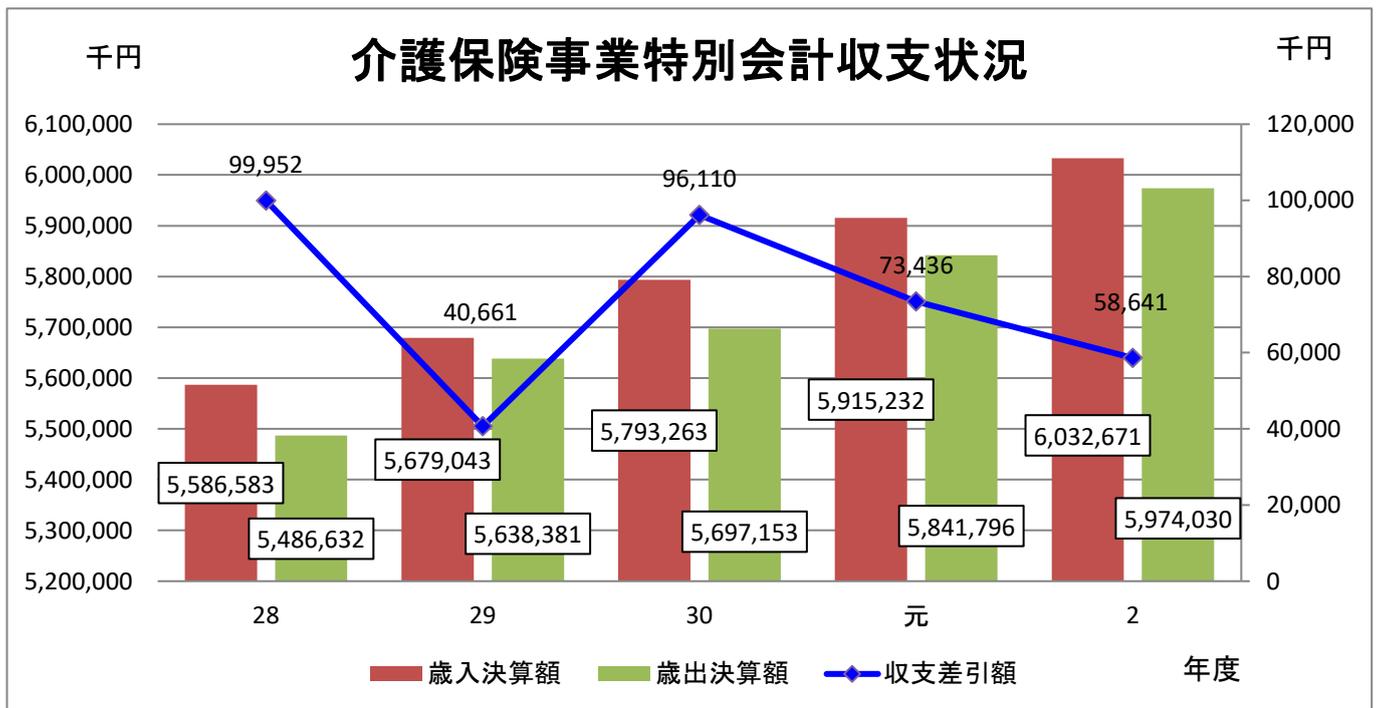
(3) さぬき市介護保険事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ117,439,558円（2.0％）増加の6,032,671,261円、歳出は、132,234,238円（2.3％）増加の5,974,029,847円であり、実質収支は、58,641,414円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
30	5,793,262,711	2.0	5,697,152,893	1.0	96,109,818	136.4
元	5,915,231,703	2.1	5,841,795,609	2.5	73,436,094	△ 23.6
2	6,032,671,261	2.0	5,974,029,847	2.3	58,641,414	△ 20.1



【歳入】

当年度の収入済額6,032,671,261円は、前年度に比べ117,439,558円増加しており、主な増加理由は、保険料が20,776,900円、繰越金が22,673,724円減少したものの、県支出金が30,171,817円、国庫支出金が37,422,135円、繰入金が74,036,060円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、支払基金交付金が25.6%、国庫支出金が24.2%、保険料が20.7%、繰入金が14.2%、県支出金が14.0%を占めている。また、保険料の不納欠損額は、前年度に比べ563,800円（12.4%）減少の3978100円となっている。収入未済額は、2,239,160円（20.8%）減少の8,544,600円となっている。

なお、介護保険料の収納率は、99.0%で前年度に比べ0.2ポイント向上し、不納欠損率は、前年度に比べ0.04ポイント減少し0.32%である。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	1,246,503,000	1,260,030,900	1,247,508,200	3,978,100	8,544,600
使用料及び手数料	2,265,000	2,378,000	2,378,000	0	0
国庫支出金	1,456,760,000	1,461,037,640	1,461,037,640	0	0
支払基金交付金	1,578,675,000	1,542,836,000	1,542,836,000	0	0
県支出金	838,074,000	847,585,544	847,585,544	0	0
財産収入	360,000	311,464	311,464	0	0
繰入金	874,566,000	857,104,075	857,104,075	0	0
繰越金	73,436,000	73,436,094	73,436,094	0	0
諸収入	161,000	474,244	474,244	0	0
合 計	6,070,800,000	6,045,193,961	6,032,671,261	3,978,100	8,544,600

注) 収入済額に、還付未済額1,374,600円が含まれる。

【歳 出】

当年度の支出済額5,974,029,847円は、前年度に比べ132,234,238円増加しており、主な増加理由は、基金積立金が27,137,000円減少したものの、保険給付費が152,323,017円、諸支出金が5,790,441円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、保険給付費が93.3%を占めている。不用額は、96,770,153円で、保険給付費が78.8%、地域支援事業費が12.2%を占めている。

以上が介護保険事業特別会計の決算状況であるが、さぬき市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき、今後も介護認定の審査及び保険料の収納をはじめ、要介護被保険者と家族介護者の生活を支える制度として健全な運営が望まれる。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	74,981,000	69,801,247	0	5,179,753
保 険 給 付 費	5,650,000,000	5,573,772,574	0	76,227,426
地 域 支 援 事 業 費	252,156,000	240,310,492	0	11,845,508
基 金 積 立 金	57,020,000	57,020,000	0	0
公 債 費	411,000	0	0	411,000
諸 支 出 金	33,232,000	33,125,534	0	106,466
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	6,070,800,000	5,974,029,847	0	96,770,153

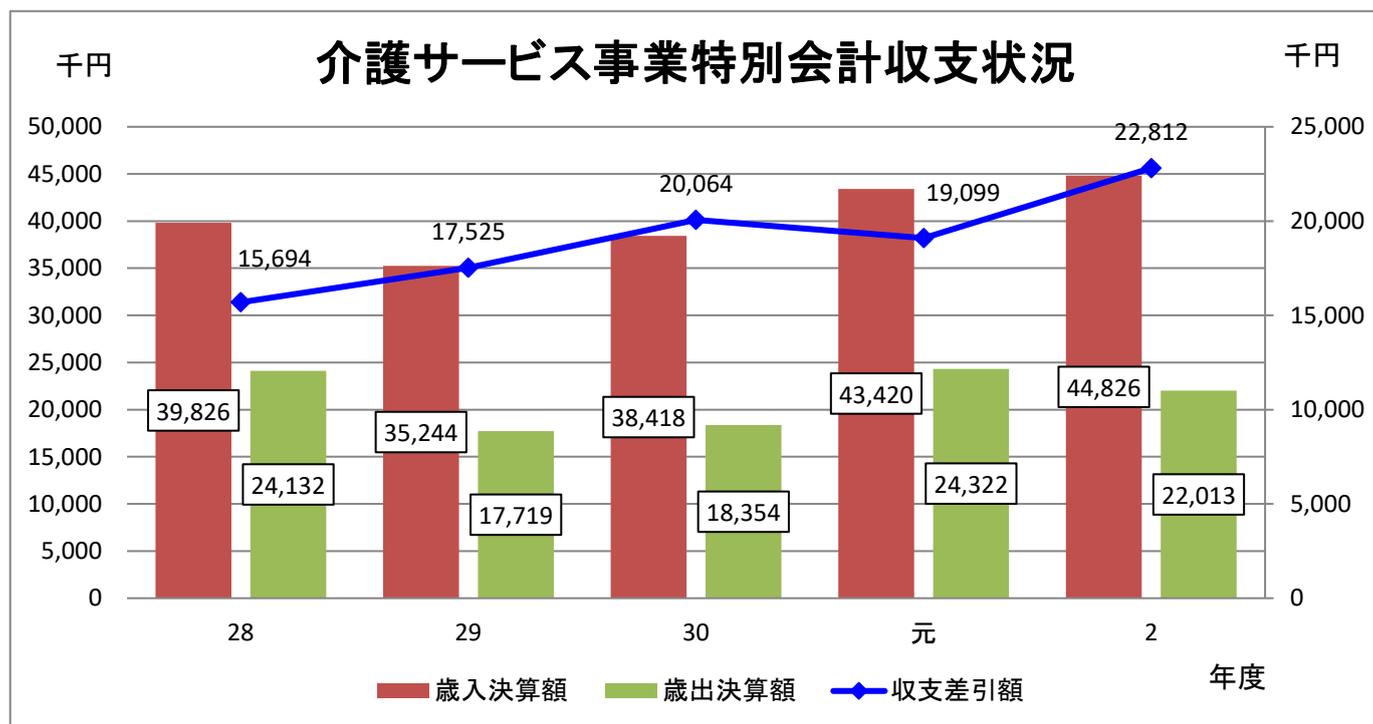
(4) さぬき市介護サービス事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ1,405,176円（3.2%）増加の44,825,544円、歳出は、2,308,321円（9.5%）減少の22,013,383円であり、実質収支は、22,812,161円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
30	38,418,108	9.0	18,353,670	3.6	20,064,438	14.5
元	43,420,368	13.0	24,321,704	32.5	19,098,664	△ 4.8
2	44,825,544	3.2	22,013,383	△ 9.5	22,812,161	19.4



【歳入】

当年度の収入済額44,825,544円は、前年度に比べ1,405,176円増加しており、その理由は、サービス収入が2,370,950円増加したことによるものである。

歳入の構成割合は、サービス収入が57.4%、繰越金が42.6%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入	24,715,000	25,726,880	25,726,880	0	0
繰越金	2,897,000	19,098,664	19,098,664	0	0
合 計	27,612,000	44,825,544	44,825,544	0	0

【歳出】

当年度の支出済額22,013,383円は、前年度に比べ2,308,321円減少しており、その理由は、事業費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100.0%であり、不用額は、5,598,617円で事業費が76.8%、予備費が23.2%を占めている。

以上が介護サービス事業特別会計の決算状況であるが、今後とも地域包括支援センターを中心とし、介護予防に資する事業の円滑な運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	26,312,000	22,013,383	0	4,298,617
予備費	1,300,000	0	0	1,300,000
合 計	27,612,000	22,013,383	0	5,598,617

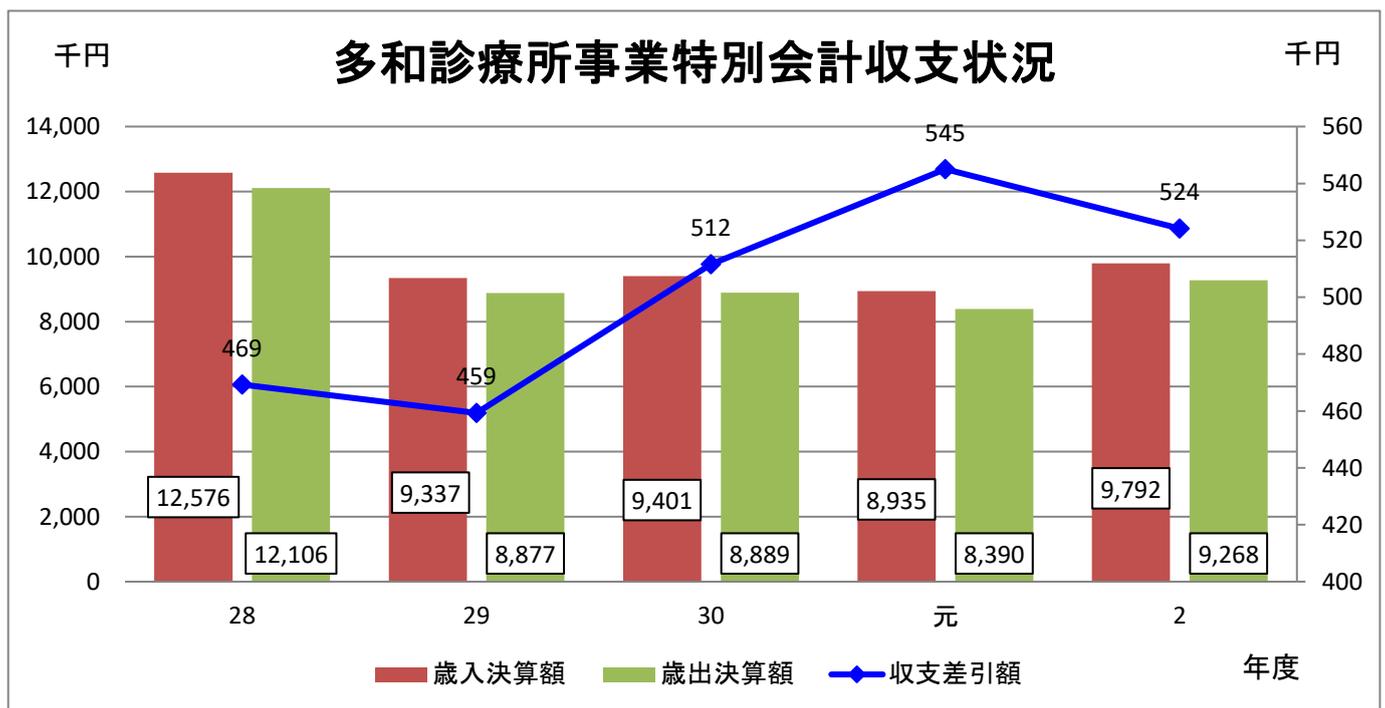
(5) さぬき市多和診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ857,834円（9.6％）増加の9,792,494円、歳出は、878,704円（10.5％）増加の9,268,330円であり、実質収支は、524,164円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、％)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
30	9,400,990	0.7	8,889,427	0.1	0	511,563	11.4
元	8,934,660	△ 5.0	8,389,626	△ 5.6	0	545,034	6.5
2	9,792,494	9.6	9,268,330	10.5	0	524,164	△ 3.8



【歳入】

当年度の収入済額9,792,494円は、前年度に比べ857,834円増加しており、主な増加理由は、繰入金
が530,000円、県支出金が244,000円増加したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、繰入金が63.3%、診療報酬が25.4%、繰越金が5.6%を占めており、不納欠損額
及び収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診 療 報 酬	2,970,000	2,488,322	2,488,322	0	0
使用料及び手数料	79,000	78,540	78,540	0	0
繰 入 金	6,913,000	6,197,000	6,197,000	0	0
繰 越 金	300,000	545,034	545,034	0	0
諸 収 入	138,000	239,598	239,598	0	0
県 支 出 金	0	244,000	244,000	0	0
合 計	10,400,000	9,792,494	9,792,494	0	0

【歳出】

当年度の支出済額9,268,330円は、前年度に比べ878,704円増加しており、主な増加理由は、総務費
が737,366円、医業費が141,338円増加したことなどによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が96.5%、医業費が3.5%を占めており、不用額は、1,131,670円となっ
ている。

以上が多和診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、週2回という限られた診療日数
の中で、多和地区住民の保健医療施設としての役割を果たしているところである。今後は、高齢化と
地域住民の人口減少が予測されており、それらを見据えて診療所のあり方を検討し、事業運営を進め
ていくことが望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 費	9,646,000	8,946,305	0	699,695
医 業 費	454,000	322,025	0	131,975
予 備 費	300,000	0	0	300,000
合 計	10,400,000	9,268,330	0	1,131,670

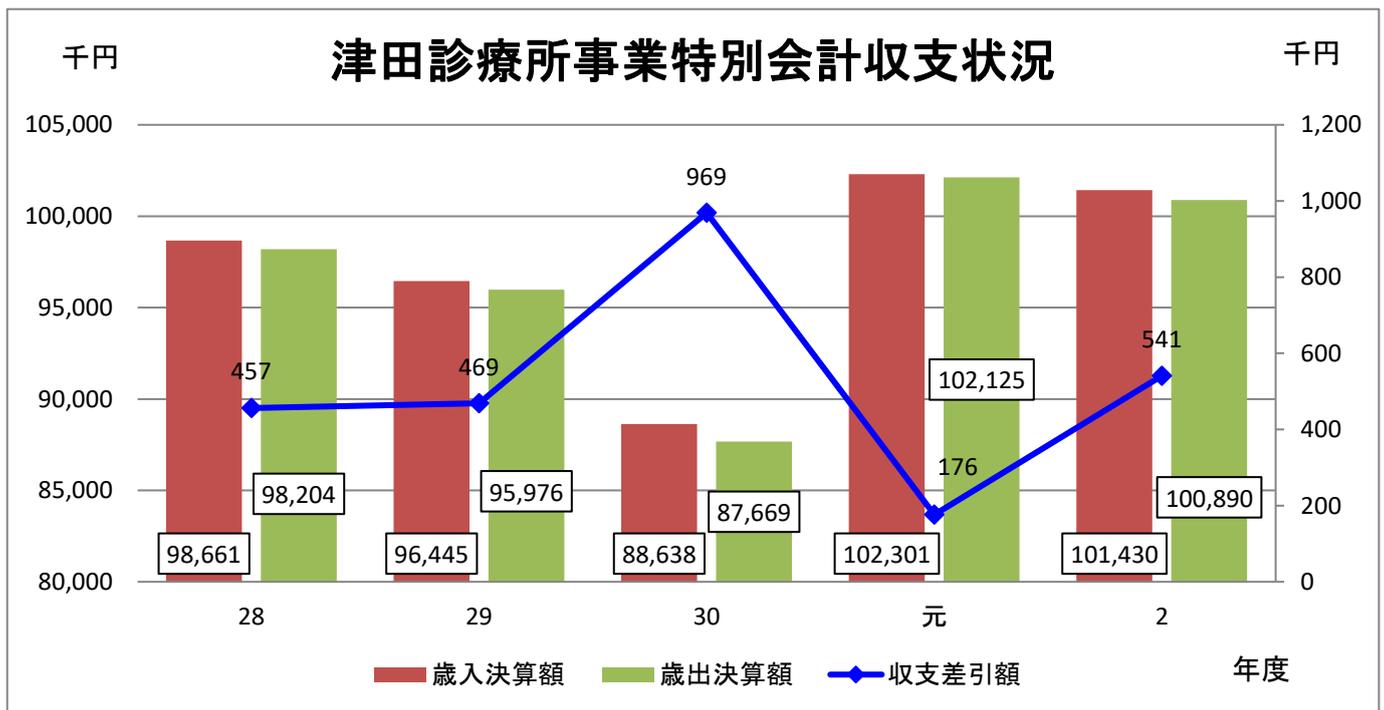
(6) さぬき市津田診療所事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ871,113円(0.9%)減少の101,430,198円、歳出は、1,235,464円(1.2%)減少の100,889,565円であり、実質収支は、540,633円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
30	88,637,978	△ 8.1	87,668,901	△ 8.7	969,077	106.6
元	102,301,311	15.4	102,125,029	16.5	176,282	△ 81.8
2	101,430,198	△ 0.9	100,889,565	△ 1.2	540,633	206.7



【歳入】

当年度の収入済額101,430,198円は、前年度に比べ871,113円減少しており、主な減少理由は、繰入金が2,100,000円増加したものの、診療報酬が4,162,920円減少したことなどによるものである。

歳入の構成割合は、診療報酬が94.0%、諸収入が3.2%を占めており、不納欠損額や収入未済額はなかった。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
診療報酬	96,264,000	95,364,765	95,364,765	0	0
使用料及び手数料	595,000	536,800	536,800	0	0
財産収入	1,000	608	608	0	0
繰入金	3,300,000	2,100,000	2,100,000	0	0
繰越金	1,000	176,282	176,282	0	0
諸収入	1,985,000	3,251,743	3,251,743	0	0
県支出金	1,000,000	0	0	0	0
合 計	103,146,000	101,430,198	101,430,198	0	0

【歳出】

当年度の支出済額100,889,565円は、前年度に比べ1,235,464円減少しており、その理由は、総務費が1,972,980円増加したものの、医業費が3,208,444円減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、総務費が75.3%、医業費が24.7%を占めており、不用額は、2,256,435円となっている。

以上が津田診療所事業特別会計の決算状況であるが、本診療所は、市の北東部地域の医療を確保する直営医療施設としての役割を果たしており、長期的なあり方の検討も進めながら健全な事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	76,147,000	76,008,552	0	138,448
医業費	26,899,000	24,881,013	0	2,017,987
予備費	100,000	0	0	100,000
合 計	103,146,000	100,889,565	0	2,256,435

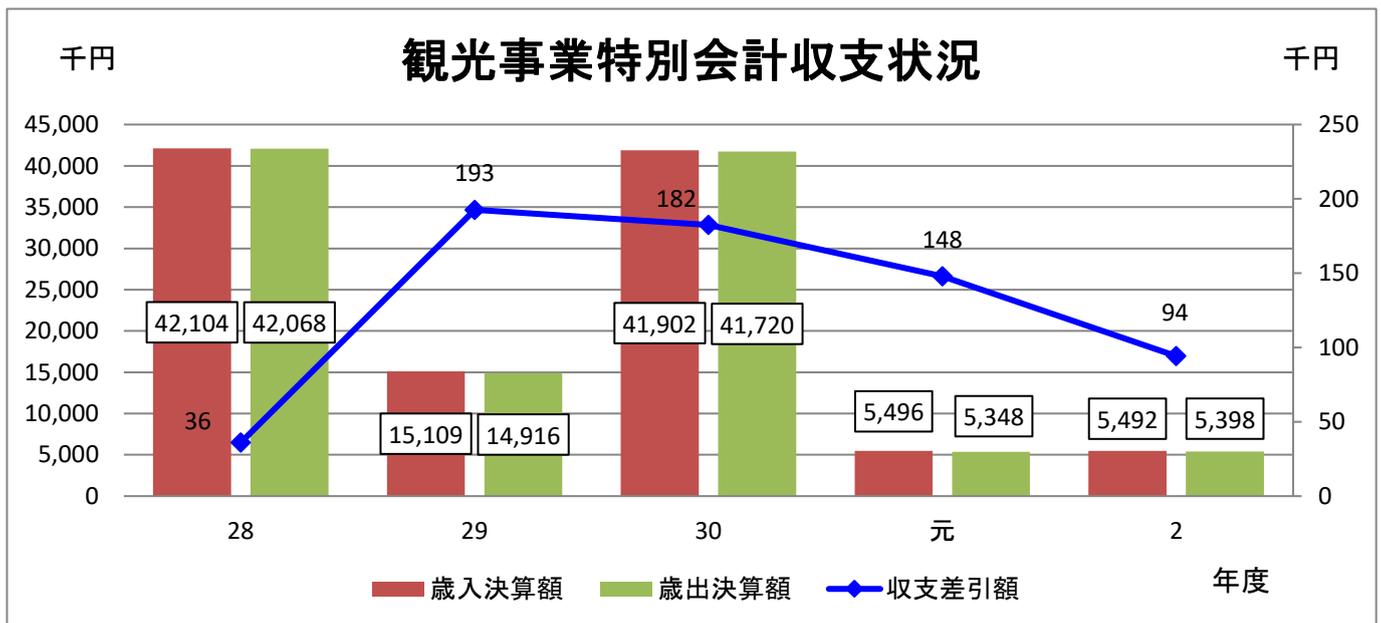
(7) さぬき市観光事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ3,730円（0.1%）減少の5,491,875円、歳出は、49,764円（0.9%）増加の5,397,587円であり、実質収支は、94,288円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率		
30	41,902,089	177.3	41,719,740	179.7	182,349	△ 5.3
元	5,495,605	△ 86.9	5,347,823	△ 87.2	147,782	△ 19.0
2	5,491,875	△ 0.1	5,397,587	0.9	94,288	△ 36.2



【歳入】

当年度の収入済額5,491,875円は、前年度に比べ3,730円減少しており、その理由は、諸収入が558,837円増加したものの、繰入金が528,000円減少したことによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金	4,372,000	4,372,000	4,372,000	0	0
繰越金	100,000	147,782	147,782	0	0
諸収入	1,028,000	972,093	972,093	0	0
合計	5,500,000	5,491,875	5,491,875	0	0

【歳出】

当年度の支出済額5,397,587円は、前年度に比べ49,764円増加しており、その理由の主なものは、事業費が増加したことによるものであるが、浴場脱衣室空調機2台の改修工事を実施したことによるものである。国民宿舎松琴閣（クアパーク津田）の維持管理経費については、今後とも適正な執行が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	5,500,000	5,397,587	0	102,413
合計	5,500,000	5,397,587	0	102,413

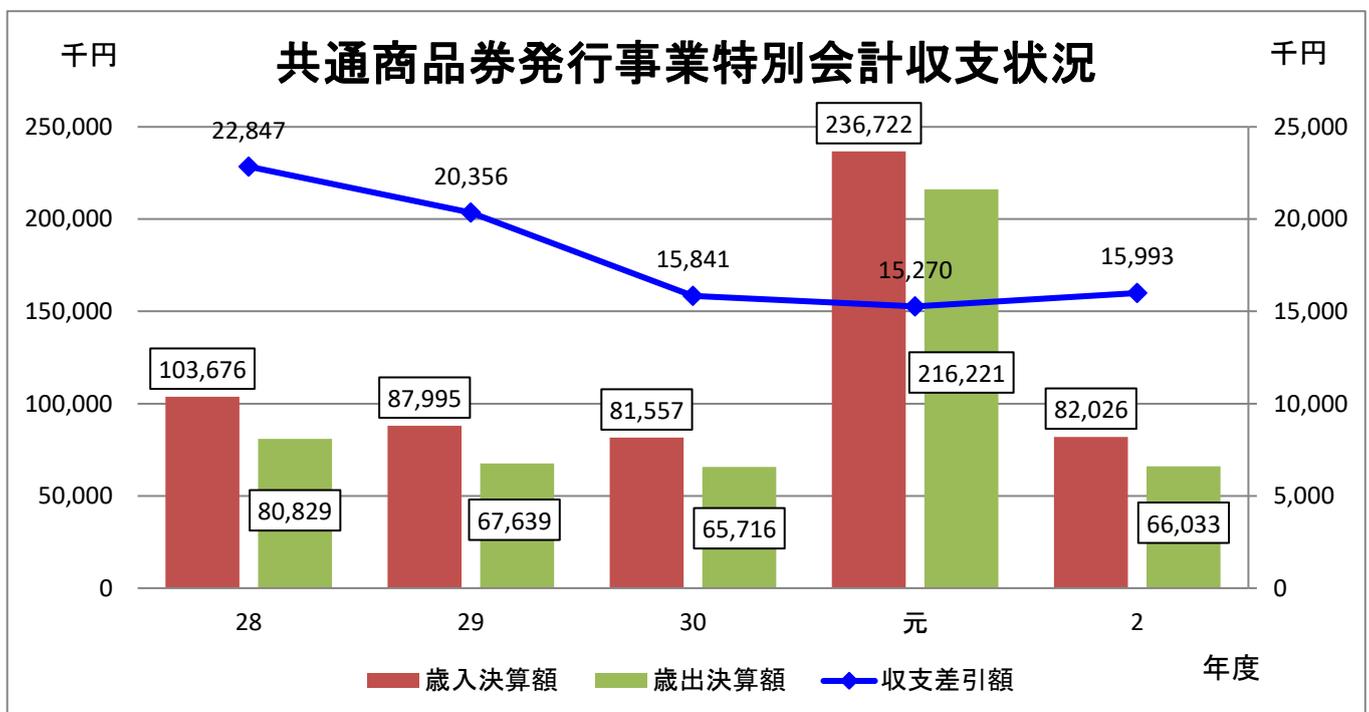
(8) さぬき市共通商品券発行事業特別会計

当年度の歳入は、前年度に比べ154,695,770円（65.3%）減少の82,026,019円、歳出は、150,187,869円（69.5%）減少の66,033,201円である。この減少は前年度に、プレミアム付きさぬき市共通商品券を発行していたことによるものである。実質収支は、15,992,818円の黒字となっている。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
30	81,556,732	△ 7.3	65,716,035	△ 2.8	0	15,840,697	△ 22.2
元	236,721,789	190.3	216,221,070	229.0	5,231,000	15,269,719	△ 3.6
2	82,026,019	△ 65.3	66,033,201	△ 69.5	0	15,992,818	4.7



【歳入】

当年度の収入済額82,026,019円は、前年度に比べ154,695,770円減少しており、主な減少理由は、前年度のプレミアム付きさぬき市商品券発行により増加していた財産収入が103,690,500円減少したことによるものである。

歳入の構成割合は、財産収入が71.7%、繰入金が25.0%を占めている。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 収 入	100,000,000	58,773,500	58,773,500	0	0
繰 入 金	4,532,000	2,751,800	2,751,800	0	0
繰 越 金	10,068,000	20,500,719	20,500,719	0	0
合 計	114,600,000	82,026,019	82,026,019	0	0

【歳出】

当年度の支出済額66,033,201円は、前年度に比べ150,187,869円減少しており、その理由は、歳入と同様、プレミアム付きさぬき市商品券発行により増加していた事業費が減少したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100.0%であり、不用額は、48,566,799円であった。

以上が共通商品券発行事業特別会計の決算状況であるが、事業の目的である市内での消費拡大と、市内商業の振興及び活性化に対し、より有効に機能するような運営の実施が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	113,600,000	66,033,201	0	47,566,799
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	114,600,000	66,033,201	0	48,566,799

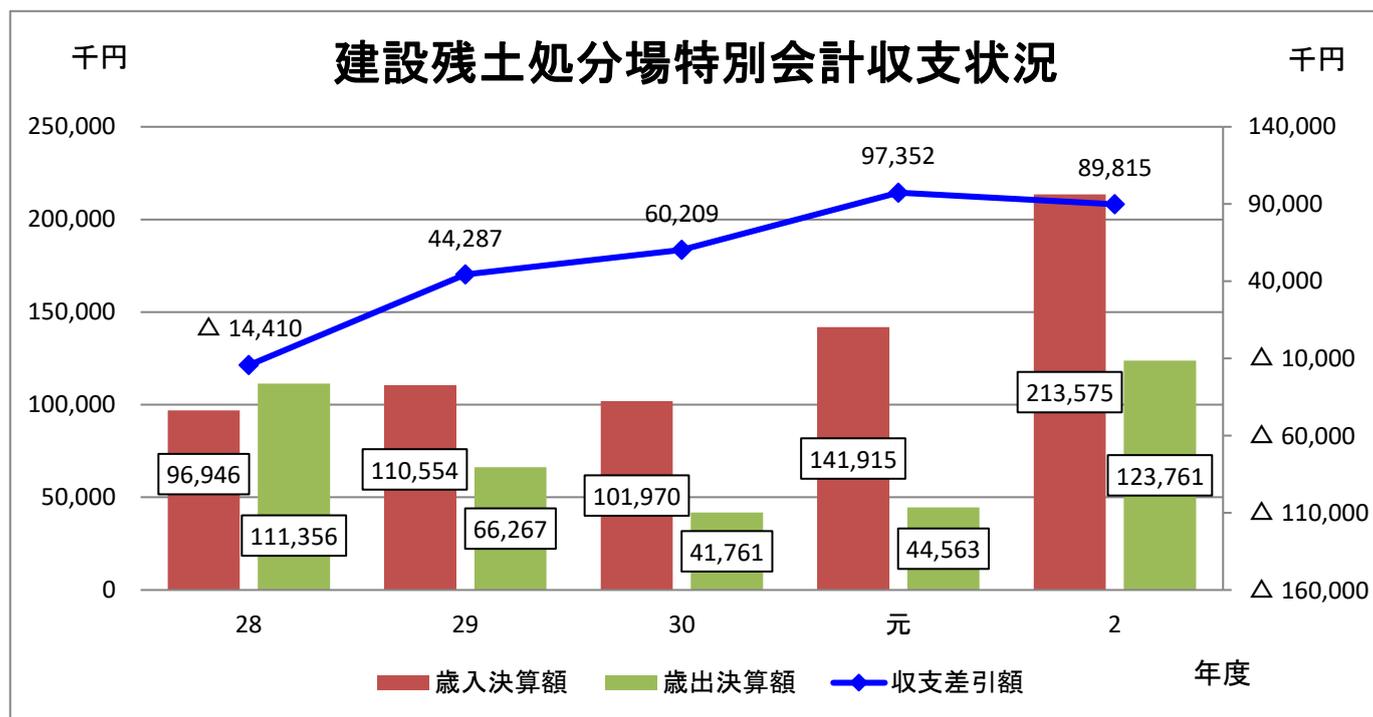
(9) さぬき市建設残土処分場事業特別会計

当年度の歳入は前年度に比べ71,660,205円（50.5%）増加の213,575,448円、歳出は、79,197,824円（177.7%）増加の123,760,579円であり、実質収支は、89,814,869円の黒字である。

歳入歳出年度比較

(単位：円、%)

年度	歳 入		歳 出		翌年度へ繰り越すべき財源	収支差引額	増減率
	収入済額	増減率	支出済額	増減率			
30	101,970,413	△ 7.8	41,761,320	△ 37.0	0	60,209,093	36.0
元	141,915,243	39.2	44,562,755	6.7	0	97,352,488	61.7
2	213,575,448	50.5	123,760,579	177.7	0	89,814,869	△ 7.7



【歳入】

当年度の収入済額213,575,448円は、前年度に比べ71,660,205円増加しており、その理由は、使用料及び手数料が35,237,610円、繰越金が37,143,395円増加したことなどによるものである。

歳入款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	89,707,000	116,222,960	116,222,960	0	0
繰越金	49,001,000	97,352,488	97,352,488	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
合 計	138,709,000	213,575,448	213,575,448	0	0

【歳出】

当年度の支出済額123,760,579円は、前年度に比べ79,197,824円増加しており、その理由は、事業費が増加したことによるものである。

歳出の構成割合は、事業費が100.0%を占めており、不用額は、14,948,421円となっている。

以上が建設残土処分場事業特別会計の決算状況であるが、今後においては、当該残土処分場の容量に考慮した事業運営が望まれる。

歳出款別決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	137,709,000	123,760,579	0	13,948,421
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	138,709,000	123,760,579	0	14,948,421

財産に関する調書

4 財産に関する調書

当年度の決算における財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公有財産

土地面積は、24,112,364㎡で前年度末現在高に比べ8,376㎡減少している。主な減少要因は、企業誘致として5,175㎡を売り払ったこと等によるものである。

建物は、275,730㎡で、前年度末現在高に比べ5,798㎡減少している。主な減少要因は、旧長尾支所庁舎3307.49㎡を除却したこと等によるものである。

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 財 産	本 庁 舎	46,922	0	46,922	21,961	△ 4,133	17,828	
	その他の 行政機関	警 察（消 防） 施 設	5,498	△ 638	4,860	2,616	249	2,865
		そ の 他 の 施 設	5,116	0	5,116	317	0	317
	公共用財産	学 校	266,446	503	266,949	75,776	△ 540	75,236
		公 営 住 宅	151,998	0	151,998	39,775	△ 92	39,683
		公 園	2,728,923	0	2,728,923	5,626	0	5,626
		そ の 他 の 施 設	1,374,584	△ 7,540	1,367,044	120,138	△ 2,647	117,491
	山 林	3,243,009	0	3,243,009	0	0	0	
	そ の 他	3,241,682	0	3,241,682	0	0	0	
	普通 財 産	山 林	12,824,221	△ 4,543	12,819,678	0	0	0
そ の 他		232,341	3,842	236,183	15,319	1,365	16,684	
合 計		24,120,740	△ 8,376	24,112,364	281,528	△ 5,798	275,730	

山林の面積は、16,062,687㎡で、立木の推定蓄積量は、69,458㎡であり、主な要因は山林4,543㎡を県に売払いしたこと等によるものである。

②山林

土地の権利の区分		面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	所有	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
	分収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合計	3,243,009	0	3,243,009	47,239	0	47,239
普通財産	所有	12,824,221	△ 4,543	12,819,678	22,219	0	22,219
	分収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合計	12,824,221	△ 4,543	12,819,678	22,219	0	22,219
総括	所有	16,067,230	△ 4,543	16,062,687	69,458	0	69,458
	分収	0	0	0	0	0	0
	その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
	合計	16,067,230	△ 4,543	16,062,687	69,458	0	69,458

③有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、76,750千円で前年度と同額である。

④出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、363,185千円で前年度と比べると463,763千円減少となった。要因は、大川ふるさと市町村圏基金出資金が皆減したことによるものである。

(2) 物 品

物品(取得価格概ね100万円以上)と公用車の決算年度末現在高は、合計78種類331点である。

当年度中における主な異動は、小型貨物自動車1台が減少したものの、軽貨物車が2台、小型乗用車が1台、普通乗合乗用車が1台、冷蔵(凍)庫が1台等の計1種14点が増加している。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は、174,165千円で前年度に比べ6,541千円(3.9%)増加している。

これは、住宅新築資金等貸付金が85千円減少したものの、奨学金貸付金が6,852千円増加したことによるものである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、合計17,920,302,414円であり、前年度末現在高に比べ549,061,310円(3.2%)増加している。

主な増加理由は、財政調整基金が556,589,130円(7.9%)、エネルギー・環境対策基金が58,391,922円(18.2%)減少したものの、振興基金が420,391,856円(12.7%)、まちづくり基金が380,417,666円(123.7%)増加したことなどによるものである。

(単位：円、%)

No.	基 金 名	令和元年度		令和2年度	
		年度末現在高	増減率	年度末現在高	増減率
1	財 政 調 整 基 金	7,031,418,016	△ 3.7	6,474,828,886	△ 7.9
2	減 債 基 金	34,788,341	0.8	34,904,314	0.3
3	国民健康保険財政調整基金	431,246,242	0.1	431,655,647	0.1
4	介護給付費準備基金	327,906,789	34.5	384,926,789	17.4
5	地 域 福 祉 基 金	1,442,636,833	1.1	1,446,649,569	0.3
6	振 興 基 金	3,318,295,106	0.9	3,738,686,962	12.7
7	ま ち づ ぐ り 基 金	307,566,606	61.4	687,984,272	123.7
8	地 域 雇 用 創 出 基 金	509,649,729	△ 20.8	557,751,228	9.4
9	健康生きがい施設基金	88,343,146	0.6	60,224,826	△ 31.8
10	学校教育施設整備基金	666,649	13.5	746,257	11.9
11	教育文化振興基金	1,360,827,452	18.0	1,636,925,470	20.3
12	国民健康保険津田診療所基金	258,646	0.4	259,254	0.2
13	防 災 基 金	1,730,963,916	△ 0.3	1,689,859,056	△ 2.4
14	エネルギー・環境対策基金	321,294,888	△ 5.2	262,902,966	△ 18.2
15	子 ど も 基 金	363,584,148	△ 0.4	352,783,672	△ 3.0
16	森 林 環 境 基 金	1,682,000	皆増	10,094,217	500.1
17	土 地 改 良 事 業 基 金	100,112,597	0.0	100,119,029	0.0
18	建 設 残 土 処 分 場 基 金	-	-	49,000,000	皆増
	合 計	17,371,241,104	0.2	17,920,302,414	3.2

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数も正確であるとともに、予算の執行は議決の趣旨に沿っておおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

第6 審査意見

歳入において、一般会計の根幹となる市税収入については、固定資産税の増収は見られるものの、個人市民税は前年並みとなっており、企業の業績を反映した法人市民税については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績低下などにより、2億7,111万円の減収となっており、市税全体としては、前年度に比べ2億3,722万円（4.3%）の減収であった。

歳入全体では、新型コロナウイルス感染症対策に係る新規交付を含む国庫支出金が6,251,564千円の大幅な増加、ため池ハザードマップ支援事業補助金を含む県支出金が143,851千円の増加となり、歳入決算額では前年度に比べ7,785,461千円（31.6%）の増加となった。

歳出においては、庁舎建設費や選挙費などが減少した一方、防災行政無線整備に伴う防災諸費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金給付費による増加などが見られ、歳出決算額は、前年度に比べ7,864,736千円（33.1%）の増加となった。

次に、令和2年度の主な財政指標については、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.402と前年度の0.406から0.004ポイント悪化している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%と前年度から3.9ポイント改善しているが、この主な要因は、下水道事業会計の法適用に伴い、経常経費充当一般財源が大きく減少したことによるものである。

このほか、県下で最も高い実質公債費比率は、前年度から0.5%低下し13.2%となり、微減ではあるが、改善されている。しかしながら、今後も小学校や公民館の整備、また、防災関連の整備事業などに多額の経費が見込まれていることから、より一層の計画的な事業計画の策定・実行によって実質公債費比率の伸びを抑えることが望まれる。

今後については、新型コロナウイルス感染症もワクチン接種が進んではいるが、感染拡大については今だ終息は見ておらず、法人市民税や個人住民税に更なる影響が想定されることから、引き続き注視していく必要がある。また、市政全般において、国・県の動向についての情報収集を行い、財源の確保を進めるとともに、収支の均衡を図りつつ、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるように事務・事業のさらなる適正な執行に努められたい。

なお、各課等の課題については、決算審査ヒアリング等で説明を受けた際に適宜意見を述べており、今後の業務における経過を継続して点検していく意向である。そのうち、特に改善を要望する点について以下のとおり記述する。

1 補助金の適正な運用について

「さぬき市補助金見直し基準」（以下、「見直し基準」という。）では、補助金交付に係るチェック基準を定め、評価項目に対して評点を決定し、補助金の公益性等を評価し予算措置を講じる判断としている。その見直し基準において、一定の水準以下の評点は、見直し、縮小を検討することと定められている。しかし、評点数の決定過程において適正な判断がなされたか疑義があるものが見受けられた。補助金の必要性の有無を判断する指標であり、適切な補助金の見直しができるように改善されたい。

また、昨年度も定期監査等で指摘したが、団体運営補助において、補助団体から下部団体に補助金を支出する際、下部団体に補助金額を超える繰越金が発生しているものが見受けられ、見直しが図られていない。下部団体の補助金についても、見直し基準の「当該年度補助金決定額の5割を超える前年度繰越金を生じている場合には、その超える額を補助金額から減ずるものとする。」が適用されるものであり、下部団体の支出内容を精査するとともに、適正な補助金の執行となるよう、再度改善を要望する。

2 土地の借用について

土地の賃借において、長年、賃借料を支出している案件が見受けられる。今後もその土地を行政目的で活用するのであれば、将来の長期的な計画を立案し、土地の購入も検討されたい。

また、文化的資料等の保管のため、経常的に賃借料が発生している施設がある。部署間で協議し、市の保有する施設に移転するなど、効率的な保管方法を検討されたい。

3 社会福祉協議会への委託料及び補助金について

市と社会福祉協議会が行っている委託契約については、委託事業に要する人的積算が、各課、各事業間で重複していないかの確認が十分になされていないように思われる。委託事業に必要な業務量を正確に把握し、適正な事業の執行を期待する。

また、社会福祉協議会の法人運営事業は赤字決算である。これについては、社会福祉協議会全体の収支チェックが不十分であることが原因のひとつと考えられる。全体の決算を精査し、赤字対策を考慮したうえでの適正な補助金の運用に努められたい。

4 事業積算時における費用対効果について

地方自治体が行う事業においては、最小の経費で最大の効果を得るために、事業・経費の相関関係の明確化を図り、効率性を高めることが必要である。しかし、新規事業の導入において、それらの検証が不十分であるものが見受けられる。目的達成のために費用対効果を明確にするよう検討されたい。

また、既存事業においても同様であり、慢性的な事業とならないよう努められたい。

5 情報に関する管理において

委託契約によってリースされているパソコンは、総務課及び教育総務課において管理している。しかし、各部署が独自に購入したパソコンは、その部署のみで管理しているため、適正な管理ができていないか疑問である。そのため、一元的にパソコンを管理する部署を決定し、情報が漏洩しないように、物品及び情報の管理を適切に行える体制を構築してもらいたい。

また、購入したパソコンについては、適正な廃棄処理を行うよう管理部署による指導を望むものである。

6 マイクロバス等の運転手の管理体制について

近年、全国でトラックやバス等の運転手による勤務中における飲酒運転の事故が多く発生している。さぬき市については、個人契約によるマイクロバス運行業務において、運行前に運転手の健康状態や飲酒等をチェックする体制が整っていない。事故を未然に防ぎ、安心・安全な運行を行うためにも、十分な管理体制を検討されたい。

監査意見参考・表1 財政力指数・経常収支比率推移表

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度 比
財 政 力 指 数	0.422	0.427	0.418	0.406	0.402	△ 0.020
経 常 収 支 比 率	92.7%	92.7%	95.6%	96.5%	92.6%	△0.1%

監査意見参考・表2 一般会計歳入推移表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 比	平成28年度 比
市 税	5,565,849	5,461,267	5,433,975	5,534,926	5,297,706	△ 237,220	△ 268,143
地 方 譲 与 税	220,853	220,224	222,282	226,576	231,181	4,605	10,328
利子割交付金	8,872	16,215	14,149	7,826	8,957	1,131	85
配当割交付金	27,159	37,485	29,508	33,812	29,815	△ 3,997	2,656
株式譲渡割交付金	13,175	35,491	21,752	15,336	29,740	14,404	16,565
地方消費税交付金	895,725	891,119	914,108	860,356	1,061,748	201,392	166,023
法人事業税交付金	—	—	—	—	46,701	皆増	—
ゴルフ場利用税交付金	37,091	36,754	33,957	34,723	37,045	2,322	△ 46
自動車取得税交付金	49,050	65,809	75,182	39,553	—	皆減	—
環境性能割交付金	—	—	—	10,585	21,690	11,105	—
地方特例交付金	20,209	20,784	24,517	114,596	42,910	△ 71,686	22,701
地 方 交 付 税	8,758,373	8,525,004	8,503,957	8,721,478	8,781,100	59,622	22,727
交通安全対策特別交付金	10,342	9,480	8,364	7,676	7,684	8	△ 2,658
分担金及び負担金	495,755	466,857	404,563	329,755	291,757	△ 37,998	△ 203,998
使用料及び手数料	417,917	402,223	389,495	374,230	332,144	△ 42,086	△ 85,773
国庫支出金	2,284,525	2,271,598	2,565,647	2,102,756	8,354,320	6,251,564	6,069,795
県 支 出 金	1,425,130	1,352,359	1,430,333	1,420,432	1,564,283	143,851	139,153
財 産 収 入	199,783	71,651	59,999	220,064	680,136	460,072	480,353
寄 附 金	10,890	68,058	70,823	124,282	387,363	263,081	376,473
繰 入 金	376,117	719,788	1,011,513	919,000	1,493,974	574,974	1,117,857
繰 越 金	1,081,252	733,562	908,297	853,496	886,571	33,075	△ 194,681
諸 収 入	956,188	1,059,004	988,409	929,893	931,765	1,872	△ 24,423
市 債	2,368,300	4,177,831	4,426,800	1,767,960	1,916,182	148,222	△ 452,118
合 計	25,222,555	26,642,563	27,537,630	24,649,311	32,434,772	7,785,461	7,212,217

監査意見参考・表3 一般会計歳出（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 比	平成28年度 比
議 会 費	233,344	229,047	228,145	226,399	238,425	12,026	5,081
総 務 費	2,380,607	3,469,615	3,402,042	3,056,060	7,634,950	4,578,890	5,254,343
民 生 費	6,696,303	7,299,658	7,580,606	7,193,628	7,344,122	150,494	647,819
衛 生 費	2,643,046	2,184,567	2,163,662	2,157,799	2,715,335	557,536	72,289
労 働 費	60,143	60,121	60,038	60,002	60,053	51	△ 90
農林水産業費	887,907	788,658	835,643	759,071	853,082	94,011	△ 34,825
商 工 費	538,469	514,078	396,166	504,790	975,136	470,346	436,667
土 木 費	2,289,557	2,473,169	2,488,464	2,230,311	2,720,289	489,978	430,732
消 防 費	789,988	1,027,021	1,218,020	771,927	859,202	87,275	69,214
教 育 費	2,143,645	2,850,657	3,548,560	1,827,910	2,211,130	383,220	67,485
災 害 復 旧 費	35,224	38,622	117,776	24,114	0	△ 24,114	△ 35,224
公 債 費	3,147,933	3,169,773	3,387,130	3,574,337	3,566,097	△ 8,240	418,164
諸 支 出 金	2,642,827	1,629,280	1,257,882	1,376,392	2,449,655	1,073,263	△ 193,172
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	24,488,993	25,734,266	26,684,134	23,762,740	31,627,476	7,864,736	7,138,483

監査意見参考・表4 一般会計歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 比	平成28年度 比
人件費	3,271,602	3,274,443	3,428,999	3,359,989	3,760,026	400,037	488,424
扶助費	3,588,956	3,613,438	3,481,915	3,648,830	3,769,464	120,634	180,508
公債費	3,147,933	3,169,773	3,387,130	3,574,337	3,566,097	△ 8,240	418,164
義務的経費計	10,008,491	10,057,654	10,298,044	10,583,156	11,095,587	512,431	1,087,096
普通建設事業費	1,821,467	3,799,796	5,007,673	1,793,992	2,473,514	679,522	652,047
（補助事業費）	356,331	571,294	1,358,938	209,887	690,881	480,994	334,550
（単独事業費）	1,398,356	3,126,170	3,565,221	1,479,641	1,680,347	200,706	281,991
（県事業）	66,780	102,332	83,514	104,464	102,286	△ 2,178	35,506
災害復旧事業費	35,224	38,622	117,776	24,114	0	皆減	△ 35,224
投資的経費計	1,856,691	3,838,418	5,125,449	1,818,106	2,473,514	655,408	616,823
物件費	2,772,782	3,016,582	2,864,287	2,955,821	2,982,200	26,379	209,418
維持補修費	132,236	116,818	124,448	132,061	113,430	△ 18,631	△ 18,806
補助費等	3,287,699	3,336,639	3,167,552	2,953,346	9,021,018	6,067,672	5,733,319
積立金	1,979,662	866,114	691,129	862,248	1,935,531	1,073,283	△ 44,131
投資及び出資金	8,500	275	29,280	15,285	585,604	570,319	577,104
貸付金	806,441	805,722	720,955	667,301	1,068,036	400,735	261,595
繰出金	3,636,491	3,696,044	3,662,990	3,775,416	2,352,556	△ 1,422,860	△ 1,283,935
その他経費計	12,623,811	11,838,194	11,260,641	11,361,478	18,058,375	6,696,897	5,434,564
合計	24,488,993	25,734,266	26,684,134	23,762,740	31,627,476	7,864,736	7,138,483

第7 基金運用状況審査

基金運用状況の審査結果は、次のとおりである。

審査の結果、基金に関する計数は正確であり、適正に運用されているものと認められた。

基金は、条例に則り最も確実かつ有利な方法により保管されている。また、保管先の選定についても妥当である。

【定額の資金を運用するための基金】

①土地改良事業基金

(単位：円)

前年度末現在高	現 金		14,812,597
	定 期		20,000,000
	貸 付 金		65,300,000
	基 金 総 額		100,112,597
本年度運用状況	現 金	収 入 額	85,306,432
		支 出 額	70,800,000
		差 引 残 高	29,319,029
	定 期	増 加 額	0
		減 少 額	20,000,000
		差 引 残 高	0
	貸付金	前年度貸付繰越金	65,300,000
		本年度貸付金	70,800,000
		回 収 元 金	65,300,000
		不 納 欠 損 額	0
		差 引 貸 付 残 額	70,800,000
	本年度末現在高	現 金	
定 期		0	
貸 付 金		70,800,000	
基 金 総 額		100,119,029	

【参考：全基金の令和 2 年度末残高】

(単位：円)

No.	基金名	金額	種目				
			普通預金	定期預金	定期・譲渡 性預金	貸付金	債券
1	財政調整基金	6,474,828,886	3,036,528,563	1,771,788,323	0	0	1,666,512,000
2	振興基金	3,738,686,962	663,286,962	1,350,400,000	0	0	1,725,000,000
3	防災基金	1,689,859,056	305,859,056	704,000,000	0	0	680,000,000
4	地域福祉基金	1,446,649,569	16,081,569	586,880,000	0	0	843,688,000
5	教育文化振興基金	1,636,925,470	803,325,470	576,000,000	0	0	257,600,000
6	エネルギー・環境対策基金	262,902,966	32,822,966	129,280,000	0	0	100,800,000
7	健康生きがい施設基金	60,224,826	3,424,826	38,400,000	0	0	18,400,000
8	減債基金	34,904,314	12,824,314	14,080,000	0	0	8,000,000
9	地域雇用創出基金	557,751,228	365,751,228	192,000,000	0	0	0
10	まちづくり基金	687,984,272	559,984,272	128,000,000	0	0	0
11	学校教育施設整備基金	746,257	106,257	640,000	0	0	0
12	子ども基金	352,783,672	204,943,672	147,840,000	0	0	0
13	森林環境基金	10,094,217	8,814,217	1,280,000	0	0	0
14	国民健康保険財政調整基金	431,655,647	409,405	431,246,242	0	0	0
15	介護給付費準備基金	384,926,789	57,020,000	327,906,789	0	0	0
16	国民健康保険津田診療所基金	259,254	608	258,646	0	0	0
17	土地改良事業基金	100,119,029	29,319,029	0	0	70,800,000	0
18	建設残土処分場基金	49,000,000	49,000,000	0	0	0	0
	合計	17,920,302,414	6,149,502,414	6,400,000,000	0	70,800,000	5,300,000,000

決算審査参考資料

参考資料

一般会計款別決算表

1 歳入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5 市 税	5,140,591,000	5,444,318,080	5,297,705,760
10 地 方 譲 与 税	223,200,000	231,181,000	231,181,000
15 利 子 割 交 付 金	10,000,000	8,957,000	8,957,000
16 配 当 割 交 付 金	30,000,000	29,815,000	29,815,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	29,740,000	29,740,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000,000	1,061,748,000	1,061,748,000
19 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	46,701,000	46,701,000
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	37,045,015	37,045,015
31 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	21,690,000	21,690,000
33 地 方 特 例 交 付 金	42,910,000	42,910,000	42,910,000
35 地 方 交 付 税	8,624,150,000	8,781,100,000	8,781,100,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	7,684,000	7,684,000
45 分 担 金 及 び 負 担 金	292,500,000	293,300,792	291,756,494
50 使 用 料 及 び 手 数 料	357,990,000	392,713,985	332,144,204
55 国 庫 支 出 金	8,534,727,000	8,354,320,244	8,354,320,244
60 県 支 出 金	2,248,952,000	1,564,283,379	1,564,283,379
65 財 産 収 入	676,001,000	680,135,668	680,135,668
70 寄 附 金	400,000,000	387,363,600	387,363,600
75 繰 入 金	1,882,536,000	1,493,973,868	1,493,973,868
80 繰 越 金	886,571,000	886,570,963	886,570,963
85 諸 収 入	926,258,000	985,972,821	931,764,528
90 市 債	2,835,300,000	1,916,182,000	1,916,182,000
合 計	34,144,686,000	32,697,706,415	32,434,771,723

(単位：円、%)

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算現額に対する 収入済額の割合	調定額に対する 収入済額の割合
12,159,467	134,452,853	△ 157,114,760	103.1	97.3
0	0	△ 7,981,000	103.6	100.0
0	0	1,043,000	89.6	100.0
0	0	185,000	99.4	100.0
0	0	△ 9,740,000	148.7	100.0
0	0	△ 161,748,000	118.0	100.0
0	0	△ 6,701,000	116.8	100.0
0	0	△ 2,045,015	105.8	100.0
0	0	8,310,000	72.3	100.0
0	0	0	100.0	100.0
0	0	△ 156,950,000	101.8	100.0
0	0	316,000	96.1	100.0
0	1,544,298	743,506	99.7	99.5
0	60,569,781	25,845,796	92.8	84.6
0	0	180,406,756	97.9	100.0
0	0	684,668,621	69.6	100.0
0	0	△ 4,134,668	100.6	100.0
0	0	12,636,400	96.8	100.0
0	0	388,562,132	79.4	100.0
0	0	37	100.0	100.0
0	54,208,293	△ 5,506,528	100.6	94.5
0	0	919,118,000	67.6	100.0
12,159,467	250,775,225	1,709,914,277	95.0	99.2

2 歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額
5 議 会 費	242,206,000	238,424,782
10 総 務 費	8,360,849,000	7,634,950,363
15 民 生 費	7,655,001,000	7,344,121,715
20 衛 生 費	2,841,553,000	2,715,334,758
25 労 働 費	60,562,000	60,053,087
30 農 林 水 産 業 費	1,589,793,000	853,082,256
35 商 工 費	1,019,245,000	975,136,351
40 土 木 費	2,974,233,000	2,720,288,576
45 消 防 費	903,309,000	859,201,486
50 教 育 費	2,374,439,000	2,211,130,172
55 災 害 復 旧 費	16,000	0
60 公 債 費	3,566,389,000	3,566,097,031
65 諸 支 出 金	2,464,896,000	2,449,655,417
99 予 備 費	92,195,000	0
合 計	34,144,686,000	31,627,475,994

(単位：円、%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の割合	支出済額の構成比
0	3,781,218	98.4	0.8
627,500,000	98,398,637	91.3	24.1
0	310,879,285	95.9	23.2
19,666,000	106,552,242	95.6	8.6
0	508,913	99.2	0.2
690,464,000	46,246,744	53.7	2.7
9,240,000	34,868,649	95.7	3.1
163,461,000	90,483,424	91.5	8.6
26,350,000	17,757,514	95.1	2.7
62,317,000	100,991,828	93.1	7.0
0	16,000	0.0	0.0
0	291,969	100.0	11.3
0	15,240,583	99.4	7.7
0	92,195,000	—	—
1,598,998,000	918,212,006	92.6	100.0

市 税 収 入 の 状 況

分 項 目	区	調 定 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税		5,296,947,245	147,370,835	5,444,318,080
市 民 税		2,340,495,700	52,452,876	2,392,948,576
個 人		1,984,628,800	49,518,976	2,034,147,776
法 人		355,866,900	2,933,900	358,800,800
固 定 資 産 税		2,486,743,800	84,865,758	2,571,609,558
軽 自 動 車 税		189,201,700	10,052,201	199,253,901
市 た ば こ 税		280,506,045	0	280,506,045
国 民 健 康 保 険 税		829,726,900	104,370,150	934,097,050
合 計		6,126,674,145	251,740,985	6,378,415,130

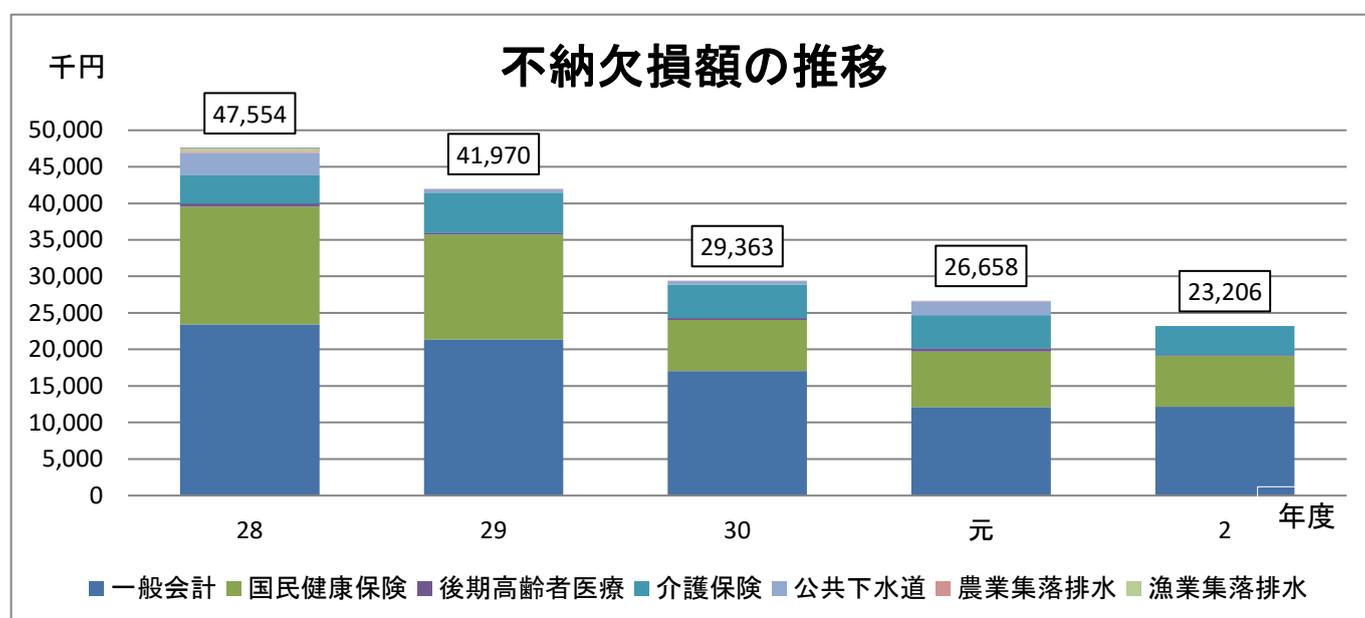
(単位：円、%)

収 入 済 額			収 納 率			不納欠損額
現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
5,244,866,835	52,838,925	5,297,705,760	99.0	35.9	97.3	12,159,467
2,323,848,782	21,238,832	2,345,087,614	99.3	40.5	98.0	2,865,625
1,970,615,682	20,024,132	1,990,639,814	99.3	40.4	97.9	2,463,625
353,233,100	1,214,700	354,447,800	99.3	41.4	98.8	402,000
2,454,244,908	28,591,271	2,482,836,179	98.7	33.7	96.5	8,331,763
186,267,100	3,008,822	189,275,922	98.4	29.9	95.0	962,079
280,506,045	0	280,506,045	100.0	—	100.0	0
796,556,900	35,297,404	831,854,304	96.0	33.8	89.1	6,927,112
6,041,423,735	88,136,329	6,129,560,064	98.6	35.0	96.1	19,086,579

不納欠損額の推移

(単位：円)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	23,418,533	21,366,489	17,026,537	12,103,934	12,159,467
国 民 健 康 保 険	16,115,100	14,320,280	6,986,642	7,608,389	6,927,112
後 期 高 齢 者 医 療	416,000	188,300	257,800	428,700	141,200
介 護 保 険	3,951,300	5,561,200	4,598,100	4,541,900	3,978,100
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	2,949,140	492,870	454,960	1,879,615	—
農 業 集 落 排 水	184,440	40,930	38,470	95,140	—
漁 業 集 落 排 水	519,300	0	0	0	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	47,553,813	41,970,069	29,362,509	26,657,678	23,205,879



収入未済額の推移

(単位：円)

会 計 名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	333,798,449	293,860,528	268,550,682	259,245,902	250,775,225
国 民 健 康 保 険	177,510,712	141,514,095	122,441,045	106,840,020	95,507,975
後 期 高 齢 者 医 療	2,286,200	2,695,800	2,271,000	2,015,200	1,374,700
介 護 保 険	14,996,800	15,348,253	12,180,060	10,783,760	8,544,600
介 護 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0
公 共 下 水 道	6,373,895	6,321,555	5,914,385	52,353,680	—
農 業 集 落 排 水	507,790	499,520	450,010	2,166,110	—
漁 業 集 落 排 水	78,740	31,350	69,060	975,800	—
簡 易 水 道	1,931,420	—	—	—	—
多 和 診 療 所	0	0	0	0	0
津 田 診 療 所	0	0	0	0	0
観 光 事 業	0	0	0	0	0
共 通 商 品 券	0	0	0	0	0
残 土 処 分 場	0	0	0	0	0
合 計	537,484,006	460,271,101	411,876,242	434,380,472	356,202,500

